

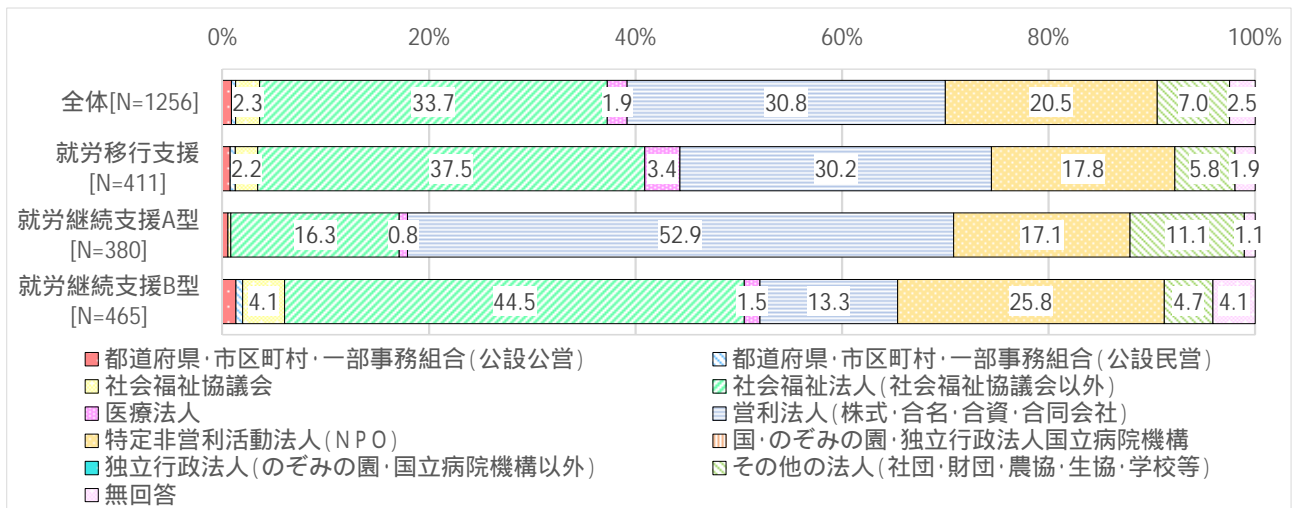
7 「就労移行支援及び就労継続支援サービスの提供実態に関する調査」

(1) 事業所の状況

事業所の経営主体

事業所の経営主体は、全体では「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」が33.7%で最も多く、次いで「営利法人(株式・合名・合資・合同会社)」が30.8%、「特定非営利活動法人(NPO)」が20.5%となっている。サービス別に見ると、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」では「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」が多く、「就労継続支援A型」では「営利法人(株式・合名・合資・合同会社)」が多い。

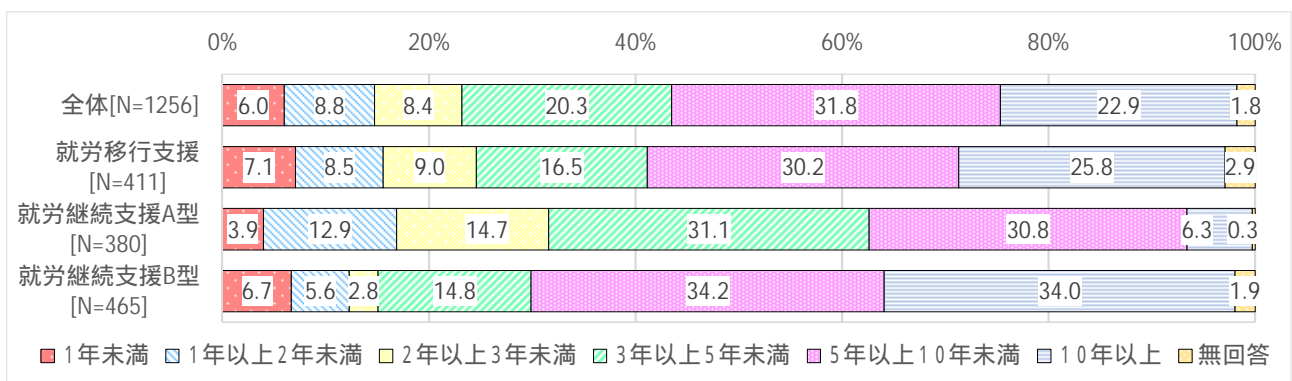
図表7-1 経営主体別の事業所数の構成比【問1】



事業所の設立年数

事業所の設立年数は、全体では「5年以上10年未満」が31.8%、「10年以上」が22.9%となっている。サービス別に見ると、就労移行支援、就労継続支援B型では5年以上の事業所が多いが、就労継続支援A型では5年未満が半数以上となっている。

図表7-2 設立年数区別の事業所数の構成比【問2】



事業所の実施事業

サービス別に見ると、就労移行支援では「就労継続支援B型」も実施している事業所が58.9%と多く、就労継続支援A型では「就労継続支援B型」も実施している事業所が21.8%と多く、就労継続支援B型では「生活介護」も実施している事業所が22.8%と多い。

図表7-3 事業所の実施事業の割合【問3】〔複数回答〕

(%)	全体 [N数=1256]		就労移行支援 [N数=411]		就労継続支援A型 [N数=380]		就労継続支援B型 [N数=465]	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答								
就労移行支援	505	40.2%	411	100.0%	32	8.4%	62	13.3%
就労継続支援A	465	37.0%	49	11.9%	380	100.0%	36	7.7%
就労継続支援B	790	62.9%	242	58.9%	83	21.8%	465	100.0%
就労定着支援	84	6.7%	58	14.1%	12	3.2%	14	3.0%
生活介護	182	14.5%	63	15.3%	13	3.4%	106	22.8%
自立訓練(機能訓練)	4	0.3%	4	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
自立訓練(生活訓練)	55	4.4%	37	9.0%	5	1.3%	13	2.8%
その他	64	5.1%	28	6.8%	4	1.1%	32	6.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

事業所の主たる対象

主たる対象とする障害種別を定めているかは、全体的に、「知的障害」を定めているサービスが57%前後と最も多く、僅差で精神障害が次いでいる。

図表7-4 事業所の主たる対象【問4】〔複数回答〕

(%)	全体 [N数=1256]		就労移行支援 [N数=411]		就労継続支援A型 [N数=380]		就労継続支援B型 [N数=465]	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答								
身体障害	461	36.7%	145	35.3%	182	47.9%	134	28.8%
知的障害	719	57.2%	233	56.7%	222	58.4%	264	56.8%
精神障害	643	51.2%	209	50.9%	214	56.3%	220	47.3%
発達障害	280	22.3%	120	29.2%	98	25.8%	62	13.3%
高次脳機能障害	144	11.5%	72	17.5%	44	11.6%	28	6.0%
難病	194	15.4%	75	18.2%	83	21.8%	36	7.7%
特にきめていない	418	33.3%	133	32.4%	154	40.5%	131	28.2%
無回答	6	0.5%	2	0.5%	0	0.0%	4	0.9%

(2) 職員の状況

職員の配置状況

調査対象サービスにおける、平成30年9月の在籍職員数は、常勤職員の全体の平均が4.5人となっている。サービス別に見ると、就労移行支援が5.3人、就労継続支援A型が3.6人、就労継続支援B型が4.7人となっている。常勤職員と非常勤職員の常勤換算人数を足すと、全体の平均が6.2人となっている。

図表7-5 職員配置の状況【問5】

(人)	全体 [N数=1219]			就労移行支援 [N数=395]			就労継続支援A型 [N数=370]			就労継続支援B型 [N数=454]		
	常勤 職員	非常勤 職員 (常勤換算)	非常勤 (常勤換算)	常勤 職員	非常勤 職員 (常勤換算)	非常勤 (常勤換算)	常勤 職員	非常勤 職員 (常勤換算)	非常勤 (常勤換算)	常勤 職員	非常勤 職員 (常勤換算)	非常勤 (常勤換算)
全職員数	4.5	2.0	1.7	5.3	1.9	1.7	3.6	1.6	1.6	4.7	2.4	1.8
社会福祉士	0.4	0.1	0.1	0.7	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1
介護福祉士	0.7	0.1	0.1	0.8	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1	0.9	0.1	0.2
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
言語聴覚士	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神保健福祉士	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
ジョブコーチ	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
営利企業経験者(65歳未満)	1.7	0.8	0.7	2.2	0.7	0.7	1.7	0.8	0.7	1.3	0.8	0.6
営利企業経験者(65歳以上)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
目標工賃達成指導員	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2	0.2
賃金向上達成指導員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

全職員数は資格保有者等の合計とは一致しない

(3) 事業所の定員・開所日数・延べ利用者数、利用者の状況

1 事業所当たりの利用定員、平成30年9月の障害種別実利用者数

1事業所当たりの平均利用定員数は、全体で19.7人となっている。サービス別に見ると、就労移行支援は15.5人、就労継続支援A型は19.2人、就労継続支援B型が24.0人であった。

図表7-6 1事業所当たりの利用定員【問6】

(人)	全体 [N数=1174]		就労移行支援 [N数=383]		就労継続支援A型 [N数=361]		就労継続支援B型 [N数=430]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
利用定員数	23178	19.7	5923	15.5	6927	19.2	10328	24.0

図表7-7 1事業所当たりの平成30年9月にサービス提供した障害種別実利用者数【問6】

(人)	全体 [N数=1229]		就労移行支援 [N数=402]		就労継続支援A型 [N数=370]		就労継続支援B型 [N数=457]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
身体障害	2909	2.4	491	1.2	1287	3.5	1131	2.5
知的障害	10522	8.6	2475	6.2	2555	6.9	5492	12.0
精神障害	9173	7.5	2156	5.4	2816	7.6	4201	9.2
発達障害	1415	1.2	828	2.1	272	0.7	315	0.7
高次脳機能障害	290	0.2	86	0.2	84	0.2	120	0.3
難病	174	0.1	54	0.1	97	0.3	23	0.1

平成29年9月、平成30年9月の開所日数

平均開所日数は、「就労移行支援」が1.5日、「就労継続支援A型」が2.4日、「就労継続支援B型」が1.6日少なくなっている。平成29年と平成30年では、平日・土曜日の日数が24日 23日と少なくなっていることが一因であると考えられる。

図表7-8 平成29年9月、平成30年9月の平均開所日数【問7,問S3,問A3,問B3】

(日)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	H29年9月	H30年9月	H29年9月	H30年9月	H29年9月	H30年9月	H29年9月	H30年9月
回答	[N数=1189]	[N数=1269]	[N数=376]	[N数=416]	[N数=366]	[N数=390]	[N数=447]	[N数=463]
平均開所日数	23.4	21.6	23.6	22.1	24.5	22.1	22.3	20.7

利用者の障害者手帳等の所持者数

平成30年9月の1事業所当たりの障害者手帳等別の利用者数は、全体では「療育手帳(重度以外)」が6.5人と最も多く、次いで「精神保健福祉手帳2級」が4.0人となっている。サービス別に見ると、就労継続支援B型は他と比べて、「療育手帳(重度以外)」と「療育手帳(重度・最重度)」の人数が多い。

図表7-9 平成30年9月における利用者の障害者手帳等の所持者数【問9】

(人)	全体 [N数=1220]		就労移行支援 [N数=401]		就労継続支援A型 [N数=368]		就労継続支援B型 [N数=451]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
身体障害者手帳1級	1010	0.8	191	0.5	324	0.9	495	1.1
身体障害者手帳2級	1139	0.9	241	0.6	385	1.0	513	1.1
身体障害者手帳3級	599	0.5	105	0.3	241	0.7	253	0.6
身体障害者手帳4級	450	0.4	55	0.1	231	0.6	164	0.4
身体障害者手帳5級	249	0.2	35	0.1	130	0.4	84	0.2
身体障害者手帳6級	209	0.2	30	0.1	105	0.3	74	0.2
療育手帳(重度・最重度)	2583	2.1	461	1.1	283	0.8	1839	4.1
療育手帳(重度以外)	7966	6.5	1887	4.7	2182	5.9	3897	8.6
精神保健福祉手帳1級	407	0.3	73	0.2	86	0.2	248	0.5
精神保健福祉手帳2級	4881	4.0	1097	2.7	1677	4.6	2107	4.7
精神保健福祉手帳3級	2472	2.0	1007	2.5	939	2.6	526	1.2
障害者手帳なし(申請中含む)	1311	1.1	512	1.3	290	0.8	509	1.1
指定難病受給者証	115	0.1	16	0.0	74	0.2	25	0.1
等級不明	387	0.3	58	0.1	106	0.3	223	0.5

障害年金等の受給者数

平成30年9月の1事業所当たりの障害年金等別の利用者数は、全体では「障害基礎年金2級のみ」が8.0人と最も多い。サービス別に見ると「就労継続支援B型」で、「障害基礎年金1級のみ」「障害基礎年金2級のみ」が他に比べて多い。

図表7-10 平成30年9月の在籍中の利用者の障害年金等の受給者数（人）【問10】

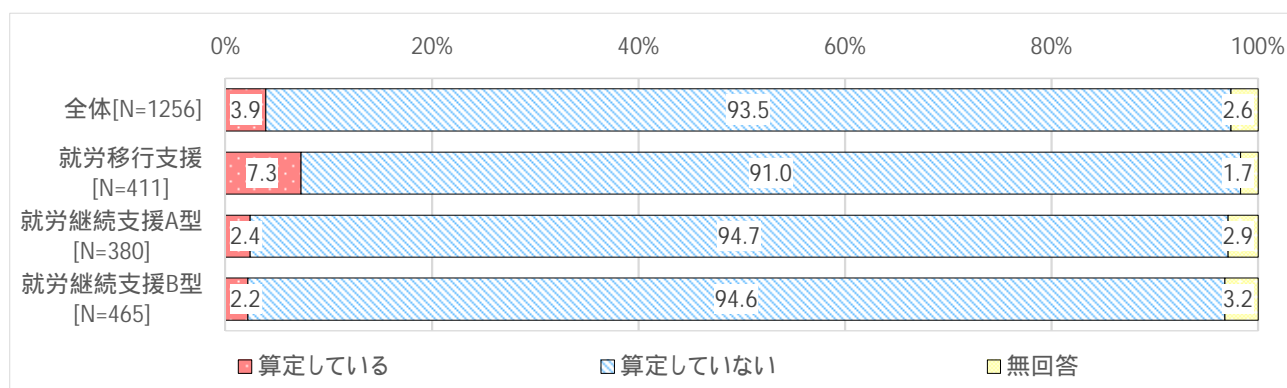
(人)	全体 [N数=1203]		就労移行支援 [N数=397]		就労継続支援A型 [N数=359]		就労継続支援B型 [N数=447]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
障害基礎年金1級のみ	2348	2.0	326	0.8	369	1.0	1653	3.7
障害基礎年金2級のみ	9624	8.0	1803	4.5	2688	7.5	5133	11.5
障害基礎年金1級+その他の年金	93	0.1	12	0.0	19	0.1	62	0.1
障害基礎年金2級+その他の年金	388	0.3	96	0.2	138	0.4	154	0.3
その他の年金のみ	654	0.5	145	0.4	244	0.7	265	0.6
受給なし	4682	3.9	1627	4.1	1659	4.6	1396	3.1
不明	2497	2.1	569	1.4	988	2.8	940	2.1
うち、生活保護受給者	2137	1.8	459	1.2	444	1.2	1234	2.8

(4) 平成30年9月の就労定着支援の実施状況

就労定着支援の実施状況

平成30年9月の就労定着支援の実施状況は、全体で3.9%となっている。サービス別に見ると、「就労移行支援」が7.3%と最も割合が高く、「就労継続支援A型」は2.4%、「就労継続支援B型」は2.2%であった。

図表7-11 平成30年9月の就労定着支援の実施状況【問11】



図表7-12 平成30年9月の就労定着支援の実施状況【問11】

(%)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答								
合計(N数):	1256	100.0%	411	100.0%	380	100.0%	465	100.0%
算定している	49	3.9%	30	7.3%	9	2.4%	10	2.2%
算定していない	1174	93.5%	374	91.0%	360	94.7%	440	94.6%
無回答	33	2.6%	7	1.7%	11	2.9%	15	3.2%

就労定着支援の報酬算定区分の実利用者数

平成30年9月の1事業所当たりの就労定着支援の実利用者数は、全体では5.4人となっている。サービス別に見ると「就労移行支援」が6.2人と最も多く、「就労継続支援B型」が3.9人、「就労継続支援A型」が3.4人となっている。

図表7-13 平成30年9月の就労定着支援の報酬算定区分の実利用者数【付問11-2】

(人)	全体 [N数=43]		就労移行支援 [N数=29]		就労継続支援A型 [N数=7]		就労継続支援B型 [N数=7]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
実利用者数	231	5.4	180	6.2	24	3.4	27	3.9

(5) 平成30年1月から平成30年11月における事業の状況

(5-1) 事業の変更状況

事業の変更の有無

事業の変更の有無は、「変更があった」は全体で1.0%だった。サービス別に見ると、「就労移行支援」は「変更があった」、または「これから見直し、変更を行う予定」と回答した事業所が他と比べて多い。

図表7-14 事業の変更の有無【問12】

(%)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):	1256	100.0%	411	100.0%	380	100.0%	465	100.0%
変更はない	1222	97.3%	395	96.1%	375	98.7%	452	97.2%
変更があった	13	1.0%	5	1.2%	1	0.3%	7	1.5%
これから見直し、変更を行う予定	9	0.7%	8	1.9%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	12	1.0%	3	0.7%	3	0.8%	6	1.3%

事業の変更内容

変更内容の割合は下記のような結果だった。

図表7-15 事業の変更内容(就労移行支援)(複数回答)【付問12-1】

(%)	就労移行支援 [N数=13]	
	件数	割合
回答		
就労継続支援A型から就労移行支援へ転換した	0	0.0%
就労継続支援B型から就労移行支援へ転換した	0	0.0%
その他の障害福祉サービスから就労移行支援へ転換した	0	0.0%
就労移行支援から就労継続支援A型へ転換予定	0	0.0%
就労移行支援から就労継続支援B型へ転換予定	4	30.8%
就労移行支援からその他の障害福祉サービスへ転換予定	1	7.7%
廃止予定(事業廃止し、事業変更した場合又は事業変更する予定の場合は1~6を選択)	5	38.5%
その他	4	30.8%
無回答	1	7.7%

その他は「就労移行支援利用者は生活訓練事業で就職の支援をする予定」、「休止予定」、「無記入」が2件であった。

図表7-16 事業の変更内容（就労継続支援A型）〔複数回答〕【付問12-1】

(%)	就労継続支援A型 [N数=2]	
	件数	割合
回答		
就労移行支援から就労継続支援A型へ転換した	0	0.0%
就労継続支援B型から就労継続支援A型へ転換した	0	0.0%
その他の障害福祉サービスから就労継続支援A型へ転換した	0	0.0%
就労継続支援A型から就労移行支援へ転換予定	0	0.0%
就労継続支援A型から就労継続支援B型へ転換予定	0	0.0%
就労継続支援A型からその他の障害福祉サービスへ転換予定	0	0.0%
廃止予定(事業廃止し、事業変更した場合又は事業変更する予定の場合は1～6を選択)	1	50.0%
その他	1	50.0%
無回答	0	0.0%

その他は「休止予定」であった。

図表7-17 事業の変更内容（就労継続支援B型）〔複数回答〕【付問12-1】

(%)	就労継続支援B型 [N数=7]	
	件数	割合
回答		
就労移行支援から就労継続支援B型へ転換した	0	0.0%
就労継続支援A型から就労継続支援B型へ転換した	1	14.3%
生活介護から就労継続支援B型へ転換した	0	0.0%
その他の障害福祉サービスから就労継続支援B型へ転換した	1	14.3%
就労継続支援B型から就労移行支援へ転換予定	0	0.0%
就労継続支援B型から就労継続支援A型へ転換予定	0	0.0%
就労継続支援B型から生活介護へ転換予定	0	0.0%
就労継続支援B型からその他の障害福祉サービスへ転換予定	0	0.0%
廃止予定(事業廃止し、事業変更した場合又は事業変更する予定の場合は1～8を選択)	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	5	71.4%

サービスの転換や統廃合を行った理由

転換や統廃合の理由は下記のような結果だった。

図表7-18 サービスの転換や統廃合を行った理由（就労移行支援）【付問12-2】

(%)	就労移行支援	
	件数	割合
回答		
合計(N数):	13	100.0%
一般就労への移行実績が少なかったから	3	23.1%
利用者の確保が難しかったから	6	46.2%
圏域内に自法人以外の就労移行支援事業所が多く設立されたから	1	7.7%
その他	3	23.1%
無回答	0	0.0%

その他は「今後、就労移行支援は、サービスの必要性がなくなる企業が特例やA型事業所になっていく」、「就労移行支援事業での定着支援を7か月目以降も実施するため」、「運営費の赤字が大きくなった為」であった。

図表7-19 サービスの転換や統廃合を行った理由（就労継続支援A型）【付問12-2】

(%)	就労継続支援A型	
	件数	割合
回答		
合計(N数) :	2	100.0%
利用者に十分な賃金の支払いができなかったから	0	0.0%
利用者の確保が難しかったから	0	0.0%
圏域内に自法人以外の就労継続支援A型事業所が多く設立されたから	0	0.0%
生産活動収入を増やせられる仕事の確保が困難になったから	0	0.0%
その他	2	100.0%
無回答	0	0.0%

その他は「事業売上があがらない。制度変更多く方針たてにくい」、「利用者全員が一般就労した為」であった。

図表7-20 サービスの転換や統廃合を行った理由（就労継続支援B型）【付問12-2】

(%)	就労継続支援B型	
	件数	割合
回答		
合計(N数) :	7	100.0%
利用者に十分な工賃の支払いができなかったから	1	14.3%
利用者の確保が難しかったから	1	14.3%
圏域内に自法人以外の就労継続支援B型事業所が多く設立されたから	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	5	71.4%

転換や統廃合を行った場合、もともと利用されていた利用者の状況

転換や統廃合後を行った場合、もともと利用されていた利用者をもとにしたかについては、下記のような結果だった。就労移行支援と就労継続支援B型については「利用者全員が転換後の事業をそのまま利用している」が一定割合みられる。

図表7-21 転換や統廃合を行った場合、もともと利用されていた利用者の状況【付問12-3】

(%)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答								
合計(N数) :	22	100.0%	13	100.0%	2	100.0%	7	100.0%
利用者全員が転換後の事業をそのまま利用している	7	31.8%	5	38.5%	0	0.0%	2	28.6%
利用者全員を他の事業所の適切なサービスの利用につなげた	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そのまま利用している利用者和其他のサービス利用につなげた利用者がある	2	9.1%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他	8	36.4%	6	46.2%	2	100.0%	0	0.0%
無回答	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%

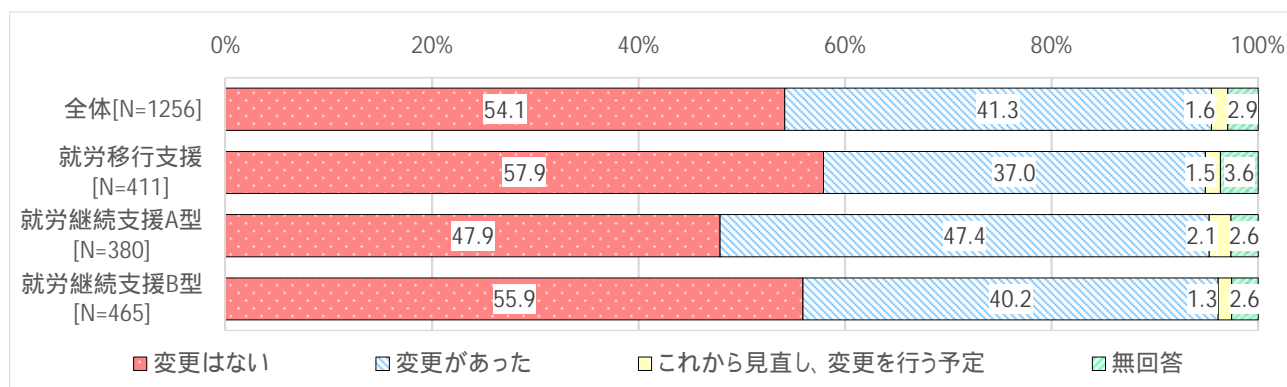
就労継続支援A型のその他は「一般就職 支援事業所利用 就職活動」、「全員一般就労」であった。

(5-2) 職員配置の状況

職員配置の変更の有無の構成比

職員配置の変更の有無は、全体の41.3%が「変更があった」と回答した。サービス別に見ると、「就労継続支援A型」は「変更があった」、「これから見直し、変更を行う予定」と回答した事業所が合わせて49.5%あり、他と比べて多かった。

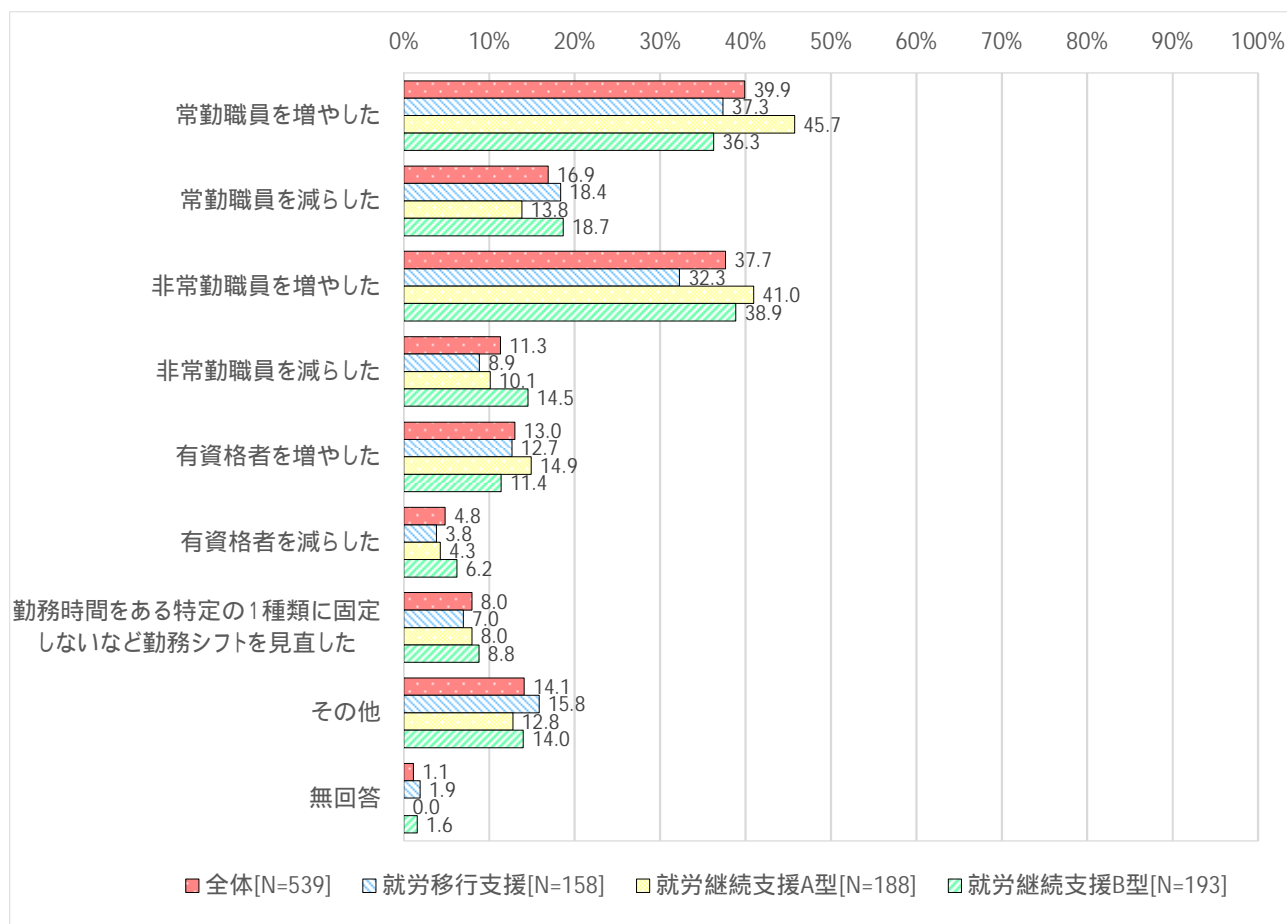
図表7-22 職員配置の変更の有無【問13】



職員配置の変更

職員配置の変更内容は、全体的に職員を増やした事業所が多い。特に「就労継続支援A型」でその傾向が顕著である。

図表7-23 職員配置の変更内容〔複数回答〕【付問13】

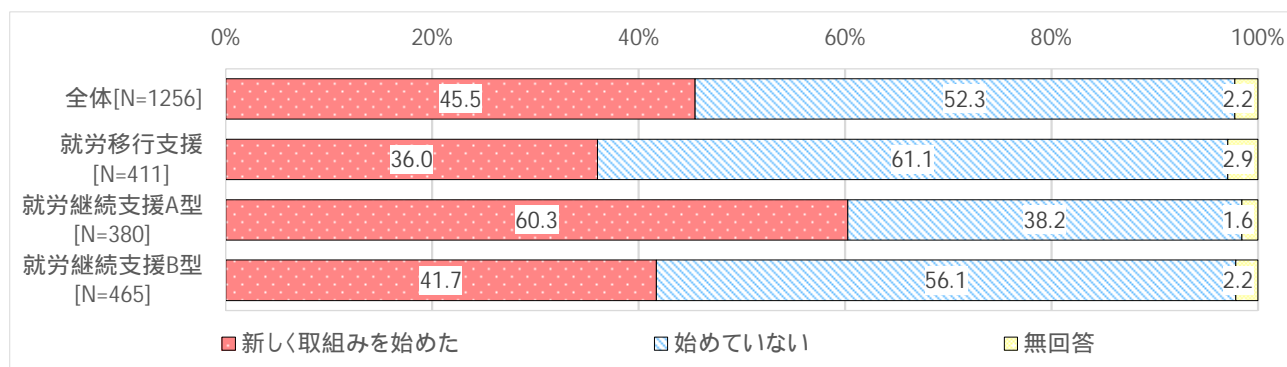


(5 - 3) 改定前後での就労支援についての新たな取組み

改定前後での就労支援についての新たな取組み

就労支援についての新たな取組みについては、全体では45.5%が「新しく取組みを始めた」と回答した。サービス別に見ると、「就労継続支援A型」が60.3%と最も多く、「就労継続支援B型」が41.7%、「就労移行支援」が36.0%となっている。

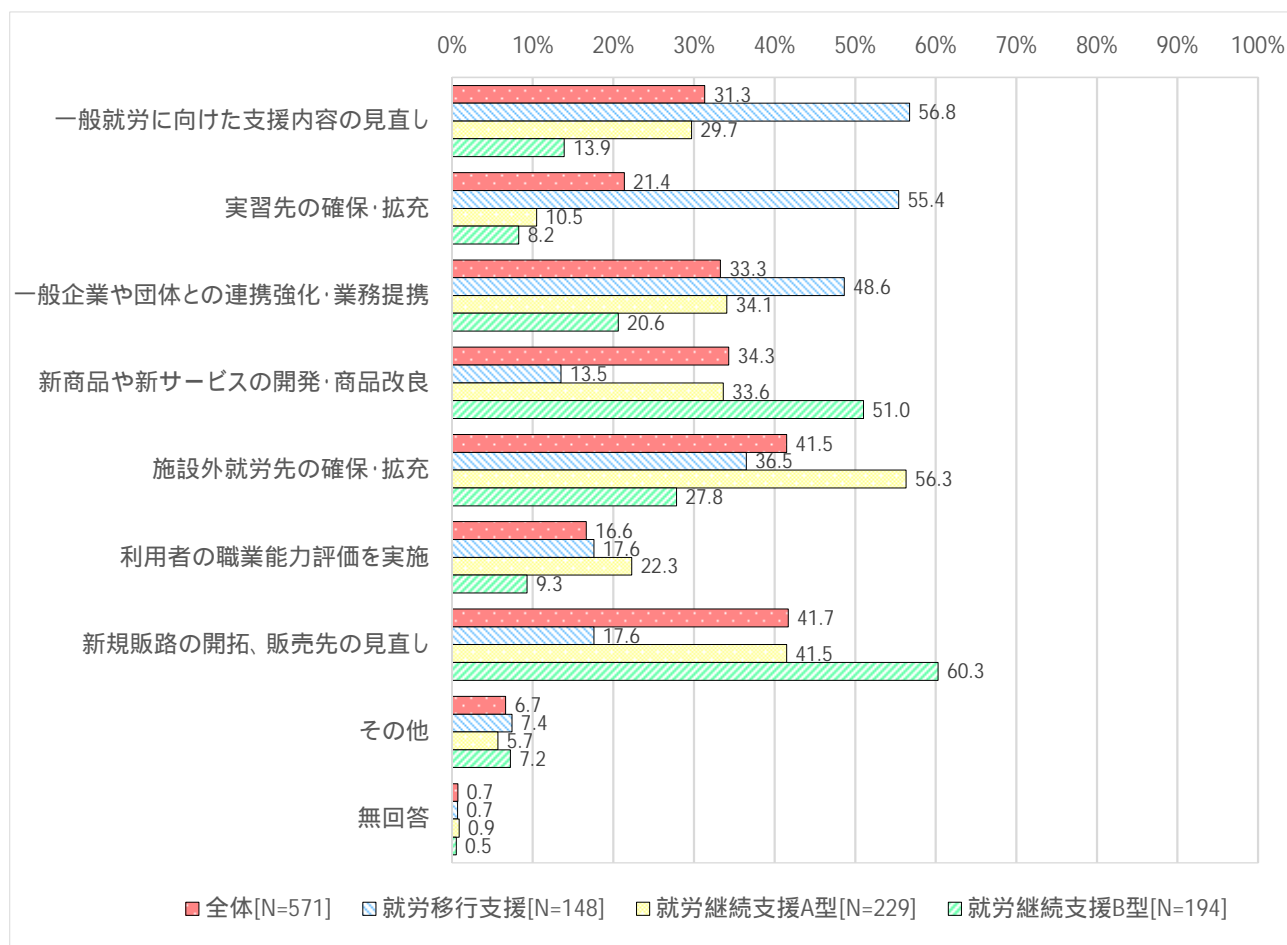
図表7-24 改定前後で就労支援についての新たな取組みの有無【問14】



新たな取組みの内容

新たな取組みの内容としては、「就労移行支援」、「就労継続支援A型」は就労支援や他機関との連携に関する項目の割合が高い。「就労継続支援A型」、「就労継続支援B型」は、新商品等の開発や新規販路開拓等、生産事業の改善に関する項目の割合が高い。

図表7-25 新たな取組みの内容〔複数回答〕【付問14】

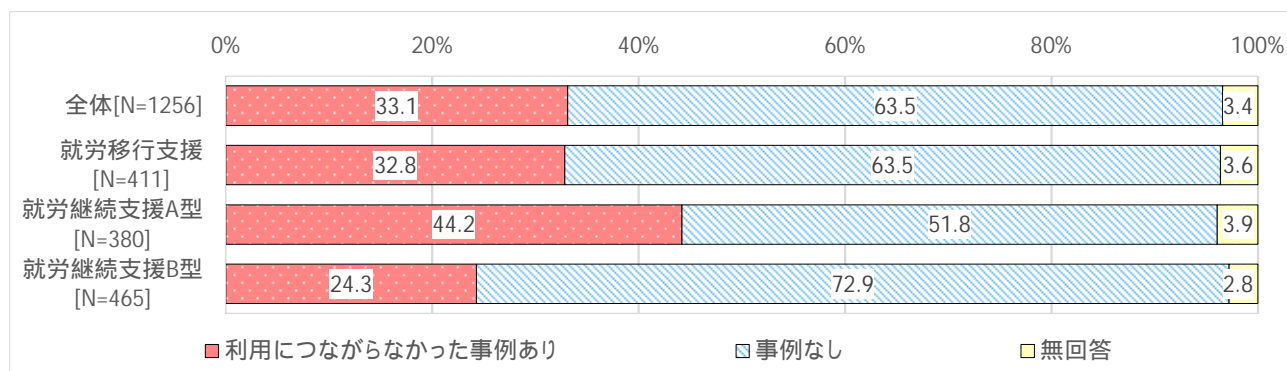


(5-4) サービス利用につながらなかった事例

サービス利用につながらなかった事例の有無

平成30年4月から11月において、サービス利用につながらなかった事例の有無は、全体では33.1%が「利用につながらなかった事例あり」と回答した。サービス別に見ると「就労継続支援A型」が44.2%、「就労移行支援」が32.8%、「就労継続支援B型」が24.3%となっていた。

図表7-26 サービスの利用につながらなかった事例の有無【問15】



サービス利用につながらなかった実人数

1事業所当たりのサービス利用につながらなかった平均実人数は、「就労移行支援」が7.6人、「就労継続支援A型」で3.3人、「就労継続支援B型」で5.0人となっている。

図表7-27 サービスの利用につながらなかった実人数【問15】

(人)	全体 【N数=388】		就労移行支援 【N数=127】		就労継続支援A型 【N数=156】		就労継続支援B型 【N数=105】	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
該当人数	2010	5.2	965	7.6	518	3.3	527	5.0

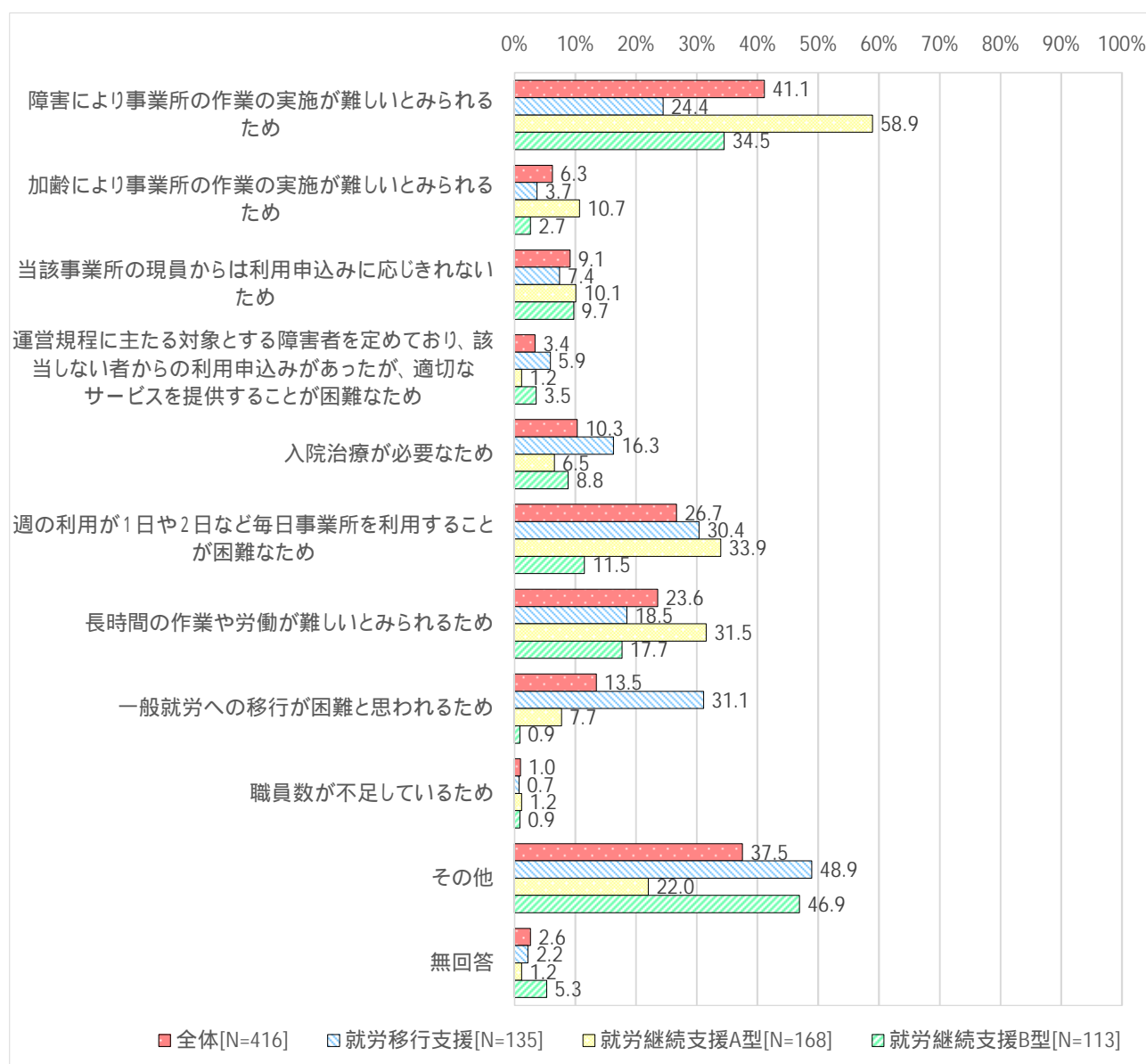
図表7-28 サービスの利用につながらなかった実人数の区分別の事業所数【問15】

(%)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答								
合計(N数):	388	100.0%	127	100.0%	156	100.0%	105	100.0%
1人	117	30.2%	37	29.1%	42	26.9%	38	36.2%
2～3人以下	149	38.4%	37	29.1%	71	45.5%	41	39.0%
4～5人以下	60	15.5%	17	13.4%	28	17.9%	15	14.3%
6～9人以下	31	8.0%	16	12.6%	8	5.1%	7	6.7%
10人以上	31	8.0%	20	15.7%	7	4.5%	4	3.8%

サービス利用につながらなかった理由

サービス利用につながらなかった理由は、全体で見ると「障害により事業所の作業の実施が難しいとみられるため」が41.1%で最も多く、次いで「週の利用が1日や2日など毎日事業所を利用することが困難なため」が26.7%であった。サービス別に見ると「就労継続支援A型・B型」では「障害により事業所の作業の実施が難しいとみられるため」がそれぞれ58.9%と34.5%で最も多く、「就労移行支援」では「一般就労への移行が困難と思われるため」が31.1%で最も多かった。

図表7-29 サービス利用につながらなかった理由〔複数回答〕【付問15】

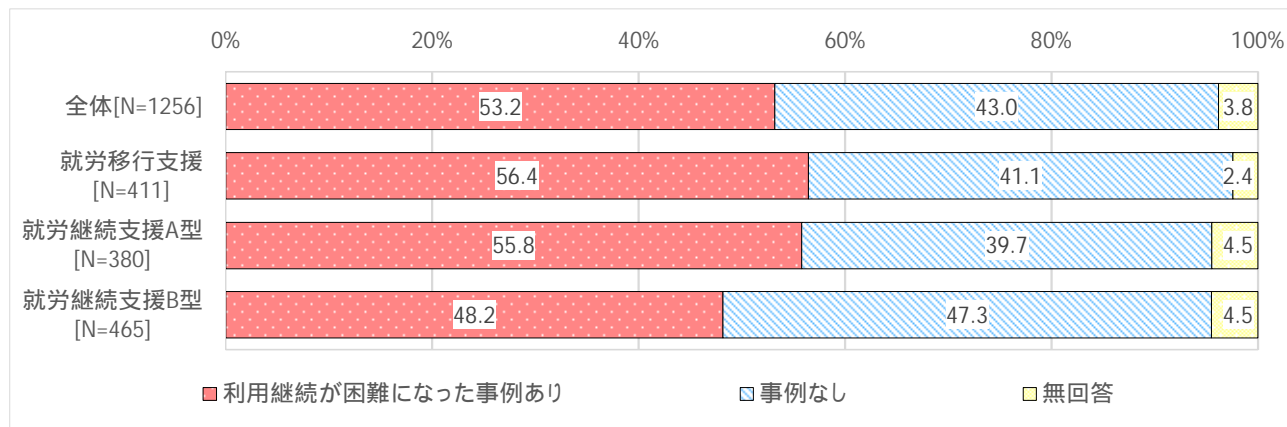


(5 - 5) サービスの利用継続が困難になった事例

サービスの利用継続が困難になった事例の有無

サービスの利用継続が困難になった事例は、全体では53.2%が「利用継続が困難になった事例あり」と回答している。サービス別に見ると、「就労移行支援」は56.4%、「就労継続支援A型」は55.8%、「就労継続支援B型」は48.2%となっている。

図表7-30 サービスの利用継続が困難になった事例【問16】



サービスの利用継続が困難になった事例が「あり」と回答した事業所の基本報酬をサービス別に見ると、「就労移行支援」は34.0%、「就労継続支援A型」は50.9%、「就労継続支援B型」は16.4%が基本報酬額が前年に比べて増加している。一方、「なし」と回答した事業所は、「就労移行支援」は13.7%、「就労継続支援A型」は38.8%、「就労継続支援B型」は19.0%で増加している。

図表7-31 サービスの利用継続困難の回答と、平成29、30年の基本報酬額の変化のクロス集計
【問16,付問S1-2,問S5,付問A1-2,問A5,付問B1-2,問B6】

(%)		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
利用継続困難回答	基本報酬額の変化	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):		306	100.0%	320	100.0%	378	100.0%
事例あり	前年に比べ増加	104	34.0%	163	50.9%	62	16.4%
	前年に比べ減少	78	25.5%	18	5.6%	121	32.0%
	前年の額を維持	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事例なし	前年に比べ増加	42	13.7%	124	38.8%	72	19.0%
	前年に比べ減少	76	24.8%	4	1.3%	108	28.6%
	前年の額を維持	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	前年に比べ増加	4	1.3%	10	3.1%	7	1.9%
	前年に比べ減少	2	0.7%	1	0.3%	8	2.1%
	前年の額を維持	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

平成29年9月、平成30年9月の基本報酬額で、同定員区分の回答だった事業所を対象に集計
就労継続支援B型は基本報酬に目標工賃達成加算を足している。

図表7-32 サービスの利用継続が困難になった事例の有無と、
一般就労移行者数（雇用者数）の人数区分のクロス集計【問16,問19】

(%)		全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
利用継続困難回答	一般就労移行者数 (雇用者数)区分	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):		1256	100.0%	411	100.0%	380	100.0%	465	100.0%
事例あり	0人	291	23.2%	33	8.0%	97	25.5%	161	34.6%
	1人	151	12.0%	44	10.7%	62	16.3%	45	9.7%
	2人	64	5.1%	27	6.6%	23	6.1%	14	3.0%
	3人以上	146	11.6%	120	29.2%	22	5.8%	4	0.9%
	無回答	16	1.3%	8	1.9%	8	2.1%	0	0.0%
事例なし	0人	308	24.5%	48	11.7%	89	23.4%	171	36.8%
	1人	101	8.0%	42	10.2%	28	7.4%	31	6.7%
	2人	43	3.4%	25	6.1%	14	3.7%	4	0.9%
	3人以上	68	5.4%	52	12.7%	15	3.9%	1	0.2%
	無回答	20	1.6%	2	0.5%	5	1.3%	13	2.8%
事例無回答	0人	25	2.0%	0	0.0%	13	3.4%	12	2.6%
	1人	7	0.6%	3	0.7%	3	0.8%	1	0.2%
	2人	1	0.1%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
	3人以上	6	0.5%	6	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	9	0.7%	0	0.0%	1	0.3%	8	1.7%

サービスの利用継続が困難になった事例

平成30年4月から11月において、サービスの利用継続が困難になった人数は「全体」では1事業所当たり平均が2.4人となっている。サービス別に見ると、「就労移行支援」が3.0人、「就労継続支援A型」が2.2人、「就労継続支援B型」が2.1人となっている。

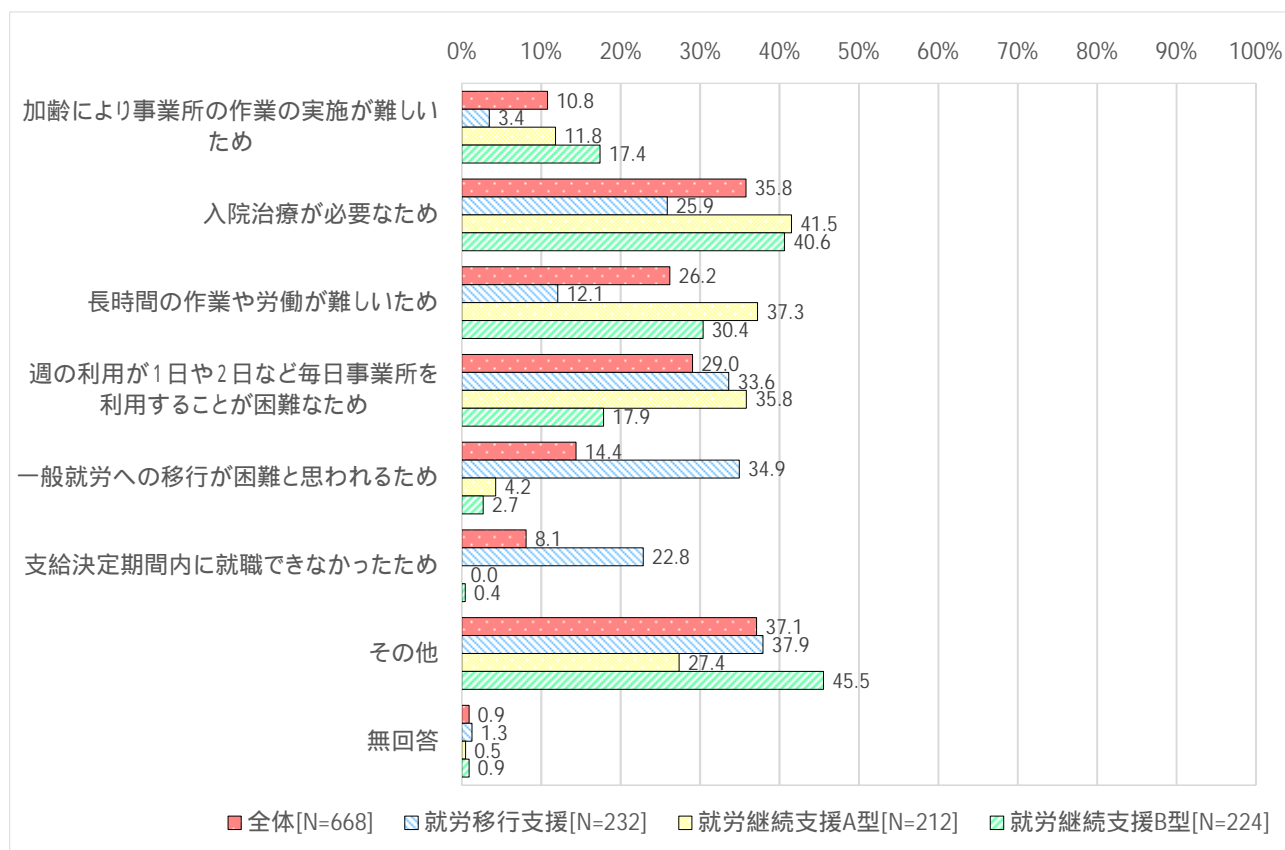
図表7-33 サービスの利用継続が困難になった事例の実人数【問16】

(人)	全体 [N数=615]		就労移行支援 [N数=212]		就労継続支援A型 [N数=199]		就労継続支援B型 [N数=204]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
該当人数	1501	2.4	630	3.0	438	2.2	433	2.1

サービスの利用継続が困難になった理由

サービスの利用継続が困難になった理由は、「就労移行支援」では「一般就労への移行が困難と思われるため」が34.9%で最も多く、「就労継続支援A型・B型」では「入院治療が必要なため」がそれぞれ41.5%、40.6%と多かった。

図表7-34 サービスの利用継続が困難になった理由〔複数回答〕【付問16】



(6) サービスを終了した利用者

1事業所当たりの事業のサービス終了者数

平成29年4月～9月、平成30年4月～9月を比較すると、サービス終了者数が「就労移行支援」と「就労継続支援A型」では増えているが、「就労継続支援B型」では1.5人で変わらなかった。

図表7-35 平成29年・30年の4月～9月の1事業所当たりの事業のサービス終了者数【問17】

(人)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	[N数=1178]	[N数=1212]	[N数=389]	[N数=401]	[N数=364]	[N数=370]	[N数=425]	[N数=441]
回答	29年4～9月	30年4～9月	29年4～9月	30年4～9月	29年4～9月	30年4～9月	29年4～9月	30年4～9月
1事業所当たりのサービス終了者数	2.4	2.6	3.5	3.7	2.4	2.7	1.5	1.5

サービス終了者数の行き先

サービス終了者の行き先は、「就職」について見ると、「就労移行支援」が50%超で最も多く、次いで「就労継続支援A型」が20～25%超、「就労継続支援B型」が12%前後となっている。平成29年4月～9月、平成30年4月～9月を比較すると、「就職」の割合が全てのサービスで増えている。特に「就労継続支援A型」は20.7%から25.5%と増えている。

図表7-36 平成29年4月～9月、平成30年4月～9月のサービス終了者の行き先【問18】

(%)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	[N数=908]	[N数=958]	[N数=327]	[N数=346]	[N数=293]	[N数=309]	[N数=288]	[N数=303]
	29年4～9月	30年4～9月	29年4～9月	30年4～9月	29年4～9月	30年4～9月	29年4～9月	30年4～9月
回答								
就職	33.0%	35.9%	50.3%	53.4%	20.7%	25.5%	11.7%	12.1%
就職のうち、在宅雇用	0.4%	0.8%	0.5%	1.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.3%
復職	0.9%	0.6%	1.5%	1.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%
自営・起業(内職除く)	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.8%	0.4%	0.0%	0.3%
内職(在宅就業を含む)	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
就労継続支援A型	8.5%	7.1%	5.9%	4.2%	12.6%	12.8%	8.8%	5.2%
就労継続支援B型	12.8%	13.0%	12.3%	12.5%	8.7%	8.7%	19.4%	20.8%
就労移行支援事業所	2.6%	2.5%	1.8%	1.1%	1.8%	3.0%	5.4%	4.9%
生活介護	1.1%	1.8%	0.4%	0.7%	0.4%	0.3%	3.4%	6.9%
介護保険サービス(入所・通所)	0.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.6%	0.2%	1.4%	2.1%
入院	5.1%	5.0%	2.4%	2.6%	5.9%	5.1%	10.1%	10.1%
死亡	1.3%	1.0%	0.4%	0.3%	0.7%	0.5%	4.2%	3.4%
転居	2.2%	1.2%	1.0%	0.9%	2.7%	1.1%	4.2%	2.3%
その他	22.1%	23.3%	20.2%	20.5%	23.5%	26.0%	24.2%	25.9%
不明	9.3%	7.4%	3.2%	2.3%	20.8%	16.2%	6.9%	5.7%

(7) 一般就労移行者の状況

一般就労移行者数(雇用者数)

平成29年度の1事業所当たりの一般就労移行者数(雇用者数)は、「就労移行支援」が3.7人、「就労継続支援A型」が0.8人、「就労継続支援B型」が0.3人となっている。

図表7-37 平成29年度の一般就労移行者数(雇用者数)【問19】

(人)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	[N数=1211]		[N数=401]		[N数=366]		[N数=444]	
回答	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
一般就労移行者数(雇用者数)	1941	1.6	1500	3.7	298	0.8	143	0.3

図表7-38 平成29年度の一般就労移行者数(雇用者数)の区分別集計(事業所数)【問19】

(%)	全体		就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答								
合計(N数):	1256	100.0%	411	100.0%	380	100.0%	465	100.0%
0人	624	49.7%	81	19.7%	199	52.4%	344	74.0%
1人	259	20.6%	89	21.7%	93	24.5%	77	16.6%
2人	108	8.6%	53	12.9%	37	9.7%	18	3.9%
3人以上	220	17.5%	178	43.3%	37	9.7%	5	1.1%
無回答	45	3.6%	10	2.4%	14	3.7%	21	4.5%

一般就労移行者(雇用者)の障害種別の人数

平成29年度の一般就労移行者(雇用者)の障害種別については、全体では「精神障害」が46.4%と最も多く、次いで「知的障害」が30.7%となっている。サービス別に見ると、「就労継続支援B型」では「移行支援」や「就労継続支援A型」に比べ、「知的障害」が47.5%と多い。

図表7-39 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の障害種別の人数【問20】

(人)	全体 [N数=1211]		就労移行支援 [N数=401]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答 合計:	2005	1.7	1497	3.7	325	0.9	183	0.4
身体障害	145	0.1	95	0.2	43	0.1	7	0.0
知的障害	616	0.5	465	1.2	64	0.2	87	0.2
精神障害	931	0.8	648	1.6	202	0.6	81	0.2
発達障害	261	0.2	249	0.6	7	0.0	5	0.0
高次脳機能障害	34	0.0	32	0.1	1	0.0	1	0.0
難病	18	0.0	8	0.0	8	0.0	2	0.0

図表7-40 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の障害種別の人数割合【問20】

(%)	全体 [N数=1211]		就労移行支援 [N数=401]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答 合計:	2005	100.0%	1497	100.0%	325	100.0%	183	100.0%
身体障害	145	7.2%	95	6.3%	43	13.2%	7	3.8%
知的障害	616	30.7%	465	31.1%	64	19.7%	87	47.5%
精神障害	931	46.4%	648	43.3%	202	62.2%	81	44.3%
発達障害	261	13.0%	249	16.6%	7	2.2%	5	2.7%
高次脳機能障害	34	1.7%	32	2.1%	1	0.3%	1	0.5%
難病	18	0.9%	8	0.5%	8	2.5%	2	1.1%

一般就労移行者（雇用者）の雇用形態別の人数

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用形態は、「就労移行支援」では「非正規（有期）」が53.2%と最も多く、次いで「非正規（無期）」26.2%、「正規職員」18.3%であった。「就労継続支援A型・B型」では、「正規職員」や「非正規（無期・有期）」がそれぞれ3割前後となっている。

図表7-41 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用形態別の人数【問21】

(人)	全体 [N数=1213]		就労移行支援 [N数=401]		就労継続支援A型 [N数=367]		就労継続支援B型 [N数=445]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答 合計:	1926	1.6	1467	3.7	304	0.8	155	0.3
正規職員	408	0.3	269	0.7	97	0.3	42	0.1
非正規(無期)	537	0.4	385	1.0	101	0.3	51	0.1
非正規(有期)	923	0.8	780	1.9	89	0.2	54	0.1
派遣(上記3つを除く)	29	0.0	16	0.0	8	0.0	5	0.0
その他	29	0.0	17	0.0	9	0.0	3	0.0

図表7-42 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用形態別の人数割合【問21】

(%)	全体 [N数=1213]		就労移行支援 [N数=401]		就労継続支援A型 [N数=367]		就労継続支援B型 [N数=445]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答 合計:	1926	100.0%	1467	100.0%	304	100.0%	155	100.0%
正規職員	408	21.2%	269	18.3%	97	31.9%	42	27.1%
非正規(無期)	537	27.9%	385	26.2%	101	33.2%	51	32.9%
非正規(有期)	923	47.9%	780	53.2%	89	29.3%	54	34.8%
派遣(上記3つを除く)	29	1.5%	16	1.1%	8	2.6%	5	3.2%
その他	29	1.5%	17	1.2%	9	3.0%	3	1.9%

一般就労移行者（雇用者）の勤務先の企業等の種類

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務先企業等は、どのサービスでも「特例子会社でない企業」が最も多い。また、「就労移行支援」の「その他」が「就労継続支援A型・B型」と比べ少ない。

図表7-43 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務先の企業等の種類別の人数【問22】

(人)	全体 [N数=1210]		就労移行支援 [N数=400]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	1902	1.6	1467	3.7	301	0.8	134	0.3
特例子会社	207	0.2	179	0.4	12	0.0	16	0.0
特例子会社でない企業	1444	1.2	1150	2.9	203	0.6	91	0.2
公務部門(国の行政機関、地方公共団体)	69	0.1	56	0.1	8	0.0	5	0.0
その他	182	0.2	82	0.2	78	0.2	22	0.0

図表7-44 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務先の企業等の種類別の人数割合【問22】

(%)	全体 [N数=1210]		就労移行支援 [N数=400]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	1902	100.0%	1467	100.0%	301	100.0%	134	100.0%
特例子会社	207	10.9%	179	12.2%	12	4.0%	16	11.9%
特例子会社でない企業	1444	75.9%	1150	78.4%	203	67.4%	91	67.9%
公務部門(国の行政機関、地方公共団体)	69	3.6%	56	3.8%	8	2.7%	5	3.7%
その他	182	9.6%	82	5.6%	78	25.9%	22	16.4%

一般就労移行者（雇用者）の勤務先の企業等の従業員人数

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務先の従業員人数を見ると、全体で「50人未満」が25.4%で最も多く、「300人以上500人未満」と「500人以上1000人未満」がそれぞれ9.2%、6.7%となっている。サービス別に見ると、「就労移行支援」では「1000人以上」が25.2%と最も多く、次いで「100人以上300人未満」が22.3%であったが、「就労継続支援A型・B型」では「50人未満」が最も多い。

図表7-45 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務先の企業等の従業員人数別の人数【問23】

(人)	全体 [N数=1186]		就労移行支援 [N数=388]		就労継続支援A型 [N数=360]		就労継続支援B型 [N数=438]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	1909	1.6	1375	3.5	402	1.1	132	0.3
1000人以上	401	0.3	346	0.9	37	0.1	18	0.0
500人以上1000人未満	127	0.1	110	0.3	9	0.0	8	0.0
300人以上500人未満	176	0.1	145	0.4	18	0.1	13	0.0
100人以上300人未満	365	0.3	306	0.8	31	0.1	28	0.1
50人以上100人未満	356	0.3	193	0.5	148	0.4	15	0.0
50人未満	484	0.4	275	0.7	159	0.4	50	0.1

図表7-46 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務先の企業等の従業員人数別の人数割合【問23】

(%)	全体 [N数=1186]		就労移行支援 [N数=388]		就労継続支援A型 [N数=360]		就労継続支援B型 [N数=438]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	1909	100.0%	1375	100.0%	402	100.0%	132	100.0%
1000人以上	401	21.0%	346	25.2%	37	9.2%	18	13.6%
500人以上1000人未満	127	6.7%	110	8.0%	9	2.2%	8	6.1%
300人以上500人未満	176	9.2%	145	10.5%	18	4.5%	13	9.8%
100人以上300人未満	365	19.1%	306	22.3%	31	7.7%	28	21.2%
50人以上100人未満	356	18.6%	193	14.0%	148	36.8%	15	11.4%
50人未満	484	25.4%	275	20.0%	159	39.6%	50	37.9%

一般就労移行者（雇用者）の勤務形態別の人数

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）勤務形態を見ると、全体で「短日勤務・短時間勤務」が49.3%で最も多く、次いで「フルタイム」が47.3%であった。サービス別に見ると、「就労継続支援A型」は「フルタイム」が66.7%と多く、「就労継続支援B型」は「短日勤務・短時間勤務」が65.2%と多かった。

図表7-47 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務形態別の人数【問24】

(人)	全体 [N数=1212]		就労移行支援 [N数=399]		就労継続支援A型 [N数=368]		就労継続支援B型 [N数=445]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	1995	1.6	1448	3.6	406	1.1	141	0.3
フルタイム	944	0.8	634	1.6	271	0.7	39	0.1
短日勤務・短時間勤務	983	0.8	780	2.0	111	0.3	92	0.2
フレックス	30	0.0	15	0.0	11	0.0	4	0.0
裁量労働	11	0.0	5	0.0	5	0.0	1	0.0
その他	27	0.0	14	0.0	8	0.0	5	0.0

図表7-48 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の勤務形態別の人数割合【問24】

(%)	全体 [N数=1212]		就労移行支援 [N数=399]		就労継続支援A型 [N数=368]		就労継続支援B型 [N数=445]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	1995	100.0%	1448	100.0%	406	100.0%	141	100.0%
フルタイム	944	47.3%	634	43.8%	271	66.7%	39	27.7%
短日勤務・短時間勤務	983	49.3%	780	53.9%	111	27.3%	92	65.2%
フレックス	30	1.5%	15	1.0%	11	2.7%	4	2.8%
裁量労働	11	0.6%	5	0.3%	5	1.2%	1	0.7%
その他	27	1.4%	14	1.0%	8	2.0%	5	3.5%

一般就労移行者（雇用者）の就業先の職業別の人数

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の職業を見ると、全体的に「サービス」が多く、「保安」「輸送・機械運転」「建設・採掘」「農林漁業」「管理」の職業は少なかった。「就労継続支援A型」では「専門的・技術的」職業が、他のサービスに比べ割合が高い。

図表7-49 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の就業先の職業別の人数【問25】

(人)	全体 [N数=1208]		就労移行支援 [N数=398]		就労継続支援A型 [N数=367]		就労継続支援B型 [N数=443]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	2144	1.8	1609	4.0	403	1.1	132	0.3
管理的職業	47	0.0	37	0.1	10	0.0	0	0.0
専門的・技術的職業	341	0.3	210	0.5	122	0.3	9	0.0
事務的職業	483	0.4	437	1.1	36	0.1	10	0.0
販売の職業	108	0.1	84	0.2	13	0.0	11	0.0
サービスの職業	481	0.4	328	0.8	108	0.3	45	0.1
保安の職業	10	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0
農林漁業の職業	36	0.0	24	0.1	6	0.0	6	0.0
生産工程の職業	261	0.2	192	0.5	54	0.1	15	0.0
輸送・機械運転の職業	20	0.0	17	0.0	3	0.0	0	0.0
建設・採掘の職業	20	0.0	13	0.0	7	0.0	0	0.0
運搬・清掃・包装等の職業	337	0.3	262	0.7	39	0.1	36	0.1

図表7-50 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の就業先の職業別の人数割合【問25】

(%)	全体 [N数=1208]		就労移行支援 [N数=398]		就労継続支援A型 [N数=367]		就労継続支援B型 [N数=443]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	2144	100.0%	1609	100.0%	403	100.0%	132	100.0%
管理的職業	47	2.2%	37	2.3%	10	2.5%	0	0.0%
専門的・技術的職業	341	15.9%	210	13.1%	122	30.3%	9	6.8%
事務的職業	483	22.5%	437	27.2%	36	8.9%	10	7.6%
販売の職業	108	5.0%	84	5.2%	13	3.2%	11	8.3%
サービスの職業	481	22.4%	328	20.4%	108	26.8%	45	34.1%
保安の職業	10	0.5%	5	0.3%	5	1.2%	0	0.0%
農林漁業の職業	36	1.7%	24	1.5%	6	1.5%	6	4.5%
生産工程の職業	261	12.2%	192	11.9%	54	13.4%	15	11.4%
輸送・機械運転の職業	20	0.9%	17	1.1%	3	0.7%	0	0.0%
建設・採掘の職業	20	0.9%	13	0.8%	7	1.7%	0	0.0%
運搬・清掃・包装等の職業	337	15.7%	262	16.3%	39	9.7%	36	27.3%

一般就労移行者（雇用者）の、雇用契約時点での労働条件における週当たりの所定労働時間数

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の労働時間については、「就労移行支援」では「30時間以上40時間未満」が46.1%と最も多い。「就労継続支援A型」では「20時間以上30時間未満」と「40時間以上」がそれぞれ3割台で多い。「就労継続支援B型」では「10時間以上20時間未満」・「20時間以上30時間未満」・「30時間以上40時間未満」がそれぞれ20～30%と分散している。

図表7-51 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における週当たりの所定労働時間別の人数【問26】

(人)	全体 [N数=1205]		就労移行支援 [N数=396]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=443]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	2061	1.7	1461	3.7	462	1.3	138	0.3
10時間未満	52	0.0	25	0.1	11	0.0	16	0.0
10時間以上20時間未満	115	0.1	64	0.2	19	0.1	32	0.1
20時間以上30時間未満	641	0.5	438	1.1	165	0.5	38	0.1
30時間以上40時間未満	833	0.7	674	1.7	121	0.3	38	0.1
40時間以上	420	0.3	260	0.7	146	0.4	14	0.0

図表7-52 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における週当たりの所定労働時間別の人数割合【問26】

(%)	全体 [N数=1205]		就労移行支援 [N数=396]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=443]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	2061	100.0%	1461	100.0%	462	100.0%	138	100.0%
10時間未満	52	2.5%	25	1.7%	11	2.4%	16	11.6%
10時間以上20時間未満	115	5.6%	64	4.4%	19	4.1%	32	23.2%
20時間以上30時間未満	641	31.1%	438	30.0%	165	35.7%	38	27.5%
30時間以上40時間未満	833	40.4%	674	46.1%	121	26.2%	38	27.5%
40時間以上	420	20.4%	260	17.8%	146	31.6%	14	10.1%

一般就労移行者（雇用者）の週の勤務日数

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における週の所定勤務日数を見ると、全てのサービスで「5日」が最も多い。

図表7-53 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における週の所定勤務日数別の人数【問27】

(人)	全体 [N数=1207]		就労移行支援 [N数=397]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	2081	1.7	1471	3.7	468	1.3	142	0.3
1日	5	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0
2日	14	0.0	9	0.0	2	0.0	3	0.0
3日	72	0.1	52	0.1	7	0.0	13	0.0
4日	225	0.2	194	0.5	12	0.0	19	0.0
5日	1702	1.4	1181	3.0	416	1.1	105	0.2
6日	63	0.1	33	0.1	30	0.1	0	0.0

図表7-54 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における週の所定勤務日数別の人数割合【問27】

(%)	全体 [N数=1207]		就労移行支援 [N数=397]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	2081	100.0%	1471	100.0%	468	100.0%	142	100.0%
1日	5	0.2%	2	0.1%	1	0.2%	2	1.4%
2日	14	0.7%	9	0.6%	2	0.4%	3	2.1%
3日	72	3.5%	52	3.5%	7	1.5%	13	9.2%
4日	225	10.8%	194	13.2%	12	2.6%	19	13.4%
5日	1702	81.8%	1181	80.3%	416	88.9%	105	73.9%
6日	63	3.0%	33	2.2%	30	6.4%	0	0.0%

一般就労移行者（雇用者）の給与の支払い方法

平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における給与の支払い方法を見ると、全体で「時給」が65.4%と最も多く、次いで「月給」が31.5%となっている。サービス別に見ると、「就労継続支援B型」の「時給」が76.1%と、他のサービスより多い。

図表7-55 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での労働条件における給与の支払い方法別の人数【問28】

(人)	全体 [N数=1205]		就労移行支援 [N数=395]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答								
合計:	2075	1.7	1457	3.7	480	1.3	138	0.3
時給	1357	1.1	938	2.4	314	0.9	105	0.2
日給	40	0.0	29	0.1	9	0.0	2	0.0
週給	13	0.0	13	0.0	0	0.0	0	0.0
月給	654	0.5	473	1.2	152	0.4	29	0.1
その他	11	0.0	4	0.0	5	0.0	2	0.0

図表7-56 平成29年度の一般就労移行者（雇用者）の雇用契約時点での
労働条件における給与の支払い方法別の人数割合【問28】

(%)	全体 [N数=1205]		就労移行支援 [N数=395]		就労継続支援A型 [N数=366]		就労継続支援B型 [N数=444]	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
回答								
合計:	2075	100.0%	1457	100.0%	480	100.0%	138	100.0%
時給	1357	65.4%	938	64.4%	314	65.4%	105	76.1%
日給	40	1.9%	29	2.0%	9	1.9%	2	1.4%
週給	13	0.6%	13	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
月給	654	31.5%	473	32.5%	152	31.7%	29	21.0%
その他	11	0.5%	4	0.3%	5	1.0%	2	1.4%

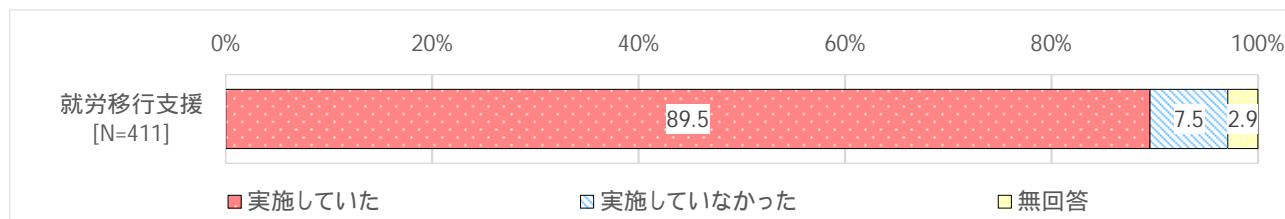
【就労移行支援のみの調査項目の結果】

(8) 就労移行支援の基本報酬と加算の状況（平成29年9月、平成30年9月）

平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援の実施状況の構成比

平成29年9月の就労移行支援の実施状況は89.5%の事業所が「実施していた」と回答した。

図表7-57 平成29年9月の就労移行支援の実施状況の構成比【問S1】



就労移行支援の定員数

平成29年9月、平成30年9月時点の1事業所当たりの就労移行支援の利用定員数は15.5人で、前年より平均3.2名増加した。

図表7-58 平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援の定員数【付問S1-1,問6】

(人)	平成29年9月 [N数=364]		平成30年9月 [N数=383]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均
回答				
利用定員数	4468	12.3	5923	15.5

平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援の基本報酬区分

平成29年の就労移行支援の基本報酬区分は「804単位/日」が56.8%と最も多く、次いで「711単位/日」が25.8%だった。

平成30年の就労移行支援の基本報酬区分は、利用定員「20人以下」の就職後6月以上定着率「3割以上4割未満」の「807単位/日」が16.3%と最も多かった。就職後6月以上定着率の区分で見ると、「3割以上4割未満」が合計23.1%で最も多く、次いで「0割」が15.3%、「5割以上」が15.0%である。

図表7-59 平成29年9月の就労移行支援の基本報酬区分【付問S1-2】

(%)			就労移行支援	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			368	100.0%
就労移行支援サービス費 ()	20人以下	804単位/日	209	56.8%
	21人以上40人以下	711単位/日	95	25.8%
	41人以上60人以下	679単位/日	40	10.9%
	61人以上80人以下	634単位/日	8	2.2%
	81人以上	595単位/日	3	0.8%
就労移行支援サービス費 ()	20人以下	524単位/日	0	0.0%
	21人以上40人以下	467単位/日	0	0.0%
	41人以上60人以下	437単位/日	0	0.0%
	61人以上80人以下	426単位/日	0	0.0%
	81人以上	412単位/日	0	0.0%
無回答			13	3.5%

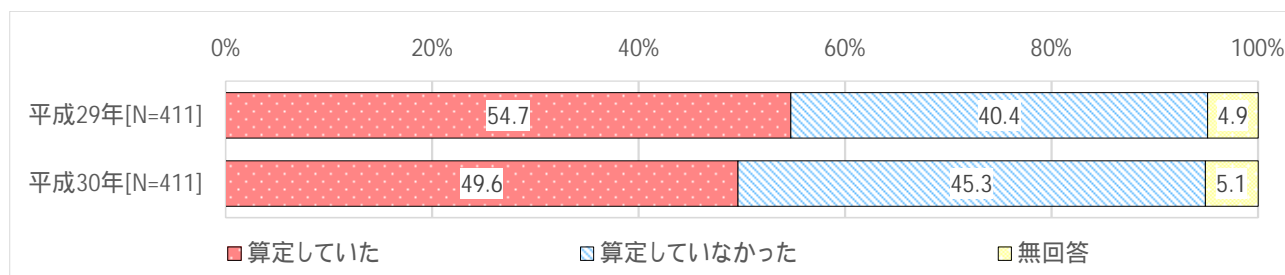
図表7-60 平成30年9月の就労移行支援の基本報酬区分の構成比【問S5】

(%)		N数=410 無回答=49(12.0%)						
区分	利用定員	就職後6月以上定着率						
		5割以上	4割以上 5割未満	3割以上 4割未満	2割以上 3割未満	1割以上 2割未満	0割以上 1割未満	0割
就労移行支援サービス費	20人以下	1089単位/日 10.2%	935単位/日 3.9%	807単位/日 16.3%	686単位/日 5.1%	564単位/日 7.1%	524単位/日 2.0%	500単位/日 6.8%
	21人以上 40人以下	999単位/日 3.4%	841単位/日 0.7%	714単位/日 5.4%	627単位/日 3.7%	513単位/日 4.4%	464単位/日 1.0%	442単位/日 6.1%
	41人以上 60人以下	968単位/日 0.7%	817単位/日 1.2%	682単位/日 1.2%	592単位/日 1.0%	504単位/日 2.4%	443単位/日 0.7%	442単位/日 2.0%
	61人以上 80人以下	915単位/日 0.7%	776単位/日 0.0%	636単位/日 0.2%	540単位/日 0.2%	483単位/日 0.5%	414単位/日 0.2%	394単位/日 0.2%
	81人以上	883単位/日 0.0%	740単位/日 0.0%	597単位/日 0.0%	495単位/日 0.2%	466単位/日 0.0%	387単位/日 0.0%	369単位/日 0.2%
	就労移行支援サービス費	20人以下	710単位/日 0.0%	609単位/日 0.0%	526単位/日 0.0%	447単位/日 0.0%	367単位/日 0.0%	341単位/日 0.0%
21人以上 40人以下		655単位/日 0.0%	553単位/日 0.0%	469単位/日 0.0%	412単位/日 0.0%	337単位/日 0.0%	304単位/日 0.0%	290単位/日 0.0%
41人以上 60人以下		622単位/日 0.0%	526単位/日 0.0%	439単位/日 0.0%	381単位/日 0.0%	324単位/日 0.0%	285単位/日 0.0%	271単位/日 0.0%
61人以上 80人以下		615単位/日 0.0%	521単位/日 0.0%	428単位/日 0.0%	363単位/日 0.0%	324単位/日 0.0%	277単位/日 0.0%	265単位/日 0.0%
81人以上		611単位/日 0.0%	512単位/日 0.0%	414単位/日 0.0%	342単位/日 0.0%	322単位/日 0.0%	268単位/日 0.0%	256単位/日 0.0%

就労移行支援の就労定着支援体制加算の算定

平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援の就労定着支援体制加算の算定については、平成30年では49.6%が「算定していた」と回答しており、前年と比べると、5.1%減少した。

図表7-61 就労移行支援の就労定着支援体制加算の算定【問S2,問S6】



【就労継続支援 A 型のみの調査項目の結果】

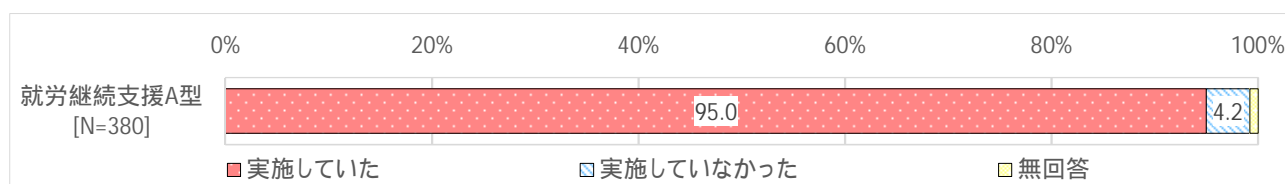
(9) 就労継続支援 A 型の基本報酬と加算の状況

(9-1) 就労継続支援 A 型の基本報酬と加算の状況

就労継続支援 A 型の実施状況

平成29年9月、95.0%の事業所が就労継続支援 A 型を実施していた。

図表7-62 平成29年9月の就労継続支援 A 型の実施状況【問A1】



就労継続支援 A 型の定員数

平成30年9月時点の事業所当たりの就労継続支援 A 型の利用定員数は19.2人で、前年平成29年9月より平均1.8名増加している。

図表7-63 平成29年9月、平成30年9月の就労継続支援 A 型の定員数【付問A1-1,問6】

(人)	平成29年9月		平成30年9月	
	【N数=359】		【N数=361】	
回答	総数	事業所平均	総数	事業所平均
利用定員数	6596	18.4	6927	19.2

就労継続支援A型の基本報酬区分

平成29年9月の就労継続支援A型の基本報酬区分は「584単位/日」が78.1%と最も多く、次いで「519単位/日」が14.1%だった。

平成30年9月の就労移行支援A型の基本報酬区分は、利用定員「20人以下」の平均労働時間「4時間以上5時間未満」の「586単位/日」が48.2%と最も多かった。次いで利用定員「20人以下」の「5時間以上6時間未満」の「594単位/日」が14.5%だった。

図表7-64 平成29年9月の就労継続支援A型の基本報酬区分【付問A1-2】

(%)			就労継続支援A型	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			361	100.0%
就労継続支援A型 サービス費()	20人以下	584単位/日	282	78.1%
	21人以上40人以下	519単位/日	51	14.1%
	41人以上60人以下	487単位/日	7	1.9%
	61人以上80人以下	478単位/日	3	0.8%
	81人以上	462単位/日	1	0.3%
就労継続支援A型 サービス費()	20人以下	532単位/日	11	3.0%
	21人以上40人以下	474単位/日	2	0.6%
	41人以上60人以下	440単位/日	1	0.3%
	61人以上80人以下	431単位/日	0	0.0%
	81人以上	416単位/日	0	0.0%
無回答			3	0.8%

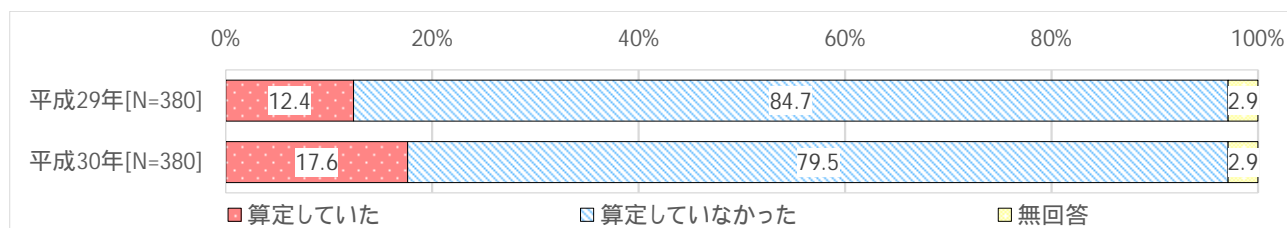
図表7-65 平成30年9月の就労継続支援A型の基本報酬区分【問A5】

(%)		N数=380 無回答=9(2.4%)						
区分	利用定員	平均労働時間						
		7時間以上 7時間未満	6時間以上 6時間未満	5時間以上 6時間未満	4時間以上 5時間未満	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	2時間未満
就労継続支援A型 ()	20人以下	615単位/日 2.4%	603単位/日 4.5%	594単位/日 14.5%	586単位/日 48.2%	498単位/日 6.6%	410単位/日 0.0%	322単位/日 0.3%
	21人以上 40人以下	546単位/日 1.1%	536単位/日 2.1%	528単位/日 4.7%	521単位/日 5.0%	443単位/日 0.5%	364単位/日 0.0%	286単位/日 0.0%
	41人以上 60人以下	513単位/日 0.5%	503単位/日 0.8%	496単位/日 0.5%	489単位/日 0.5%	415単位/日 0.3%	341単位/日 0.0%	268単位/日 0.0%
	61人以上 80人以下	503単位/日 0.3%	494単位/日 0.0%	487単位/日 0.8%	480単位/日 0.3%	408単位/日 0.0%	335単位/日 0.0%	263単位/日 0.0%
	81人以上	487単位/日 0.0%	477単位/日 0.3%	470単位/日 0.0%	464単位/日 0.0%	393単位/日 0.0%	324単位/日 0.0%	255単位/日 0.0%
	就労継続支援A型 ()	20人以下	560単位/日 0.5%	549単位/日 0.0%	541単位/日 0.0%	534単位/日 2.1%	454単位/日 0.3%	373単位/日 0.0%
21人以上 40人以下		499単位/日 0.0%	490単位/日 0.0%	483単位/日 0.0%	476単位/日 0.3%	403単位/日 0.0%	332単位/日 0.0%	261単位/日 0.0%
41人以上 60人以下		464単位/日 0.0%	455単位/日 0.0%	448単位/日 0.3%	442単位/日 0.0%	375単位/日 0.0%	309単位/日 0.0%	243単位/日 0.0%
61人以上 80人以下		454単位/日 0.0%	445単位/日 0.0%	439単位/日 0.0%	433単位/日 0.0%	367単位/日 0.0%	302単位/日 0.0%	238単位/日 0.0%
81人以上		438単位/日 0.0%	430単位/日 0.0%	424単位/日 0.0%	418単位/日 0.0%	354単位/日 0.0%	292単位/日 0.0%	229単位/日 0.0%

就労移行支援体制加算の算定

平成30年9月の就労移行支援体制加算の算定については、17.6%の事業所が「算定していた」と回答しており、前年平成29年9月に比べると5.2%増加した。

図表7-66 就労移行支援体制加算の算定の有無【問A2,問A7】



就労移行支援体制加算の状況

図表7-67 平成29年9月の就労移行支援体制加算の算定【問A2】

(%)	就労継続支援A型	
	件数	割合
回答		
合計(N数):	380	100.0%
算定していた	47	12.4%
算定していなかった	322	84.7%
無回答	11	2.9%

図表7-68 平成30年9月の就労移行支援体制加算区分【付問A7】

(%)			就労継続支援A型	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			67	100.0%
就労継続支援A型サービス費()を算定している事業所(7.5人に1人)	20人以下	42単位/日	55	82.1%
	21人以上40人以下	18単位/日	12	17.9%
	41人以上60人以下	10単位/日	0	0.0%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	6単位/日	0	0.0%
就労継続支援A型サービス費()を算定している事業所(10人に1人)	20人以下	39単位/日	0	0.0%
	21人以上40人以下	17単位/日	0	0.0%
	41人以上60人以下	9単位/日	0	0.0%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	5単位/日	0	0.0%
無回答			0	0.0%

平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援体制加算（26単位/日）について、2ヵ年とも記入がある事業所について比較すると、83.3%の事業所で加算の単価が増加している。

図表7-69 就労移行支援体制加算区分の推移【問A2,付問A7】

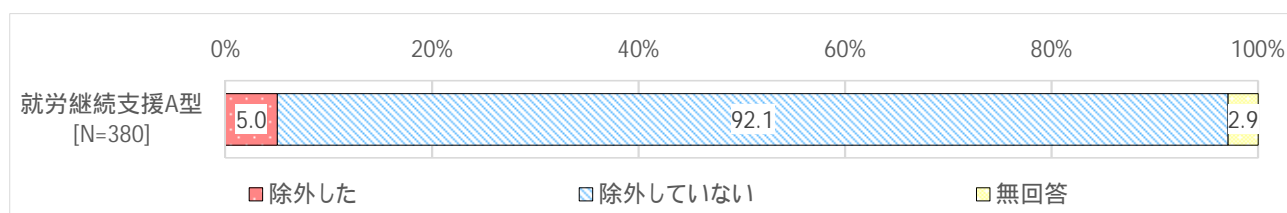
(%)			就労継続支援A型	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			30	100.0%
就労継続支援A型サービス費()を算定している事業所(7.5人に1人)	20人以下	42単位/日	25	83.3%
	21人以上40人以下	18単位/日	5	16.7%
	41人以上60人以下	10単位/日	0	0.0%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	6単位/日	0	0.0%
就労継続支援A型サービス費()を算定している事業所(10人に1人)	20人以下	39単位/日	0	0.0%
	21人以上40人以下	17単位/日	0	0.0%
	41人以上60人以下	9単位/日	0	0.0%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	5単位/日	0	0.0%
無回答			0	0.0%

平成29年、平成30年両方の回答があった事業所のみ集計

就労継続支援A型の基本報酬算定上の1日の平均労働時間の算出にあたり除外した利用者

平成30年9月の就労継続支援A型の基本報酬算定上の1日の平均労働時間の算出にあたり除外した利用者の有無については、5.0%の事業所が「除外した」と回答した。

図表7-70 基本報酬算定上の1日の平均労働時間の算出にあたり除外した利用者の有無【問A6】



基本報酬算定上の1日の平均労働時間の算出にあたり除外した利用者の人数

平成30年9月の就労継続支援A型の基本報酬算定上の1日の平均労働時間の算出にあたり、除外した利用者の人数・ならびに除外した理由の内訳については、下記のような結果になった。

図表7-71 基本報酬算定上の1日の平均労働時間の算出にあたり除外した1事業所当たりの利用者数【付問A6】

(人)	就労継続支援A型 【N数=18】	
	総数	事業所平均
回答		
筋ジストロフィーを罹患している利用者が、利用開始時には予見できない病状の進行により短時間労働となってしまった場合	0	0.0
利用開始後に病気等で入院し、退院直後の労働が短時間になってしまう場合	11	0.6
家族の介護を受けながら利用していたが、家族の病気等により、居宅介護等のサービスによる介護が必要となってしまった場合	0	0.0
精神障害等で、利用開始時には予見できない体調の変動により短時間労働となってしまった場合	33	1.8
その他	8	0.4

基本報酬算定上で対象となる6月定着者の人数

平成30年9月の就労継続支援A型の基本報酬算定上で対象となる6月定着者の人数1事業所当たりの6月定着者の人数は1.0人だった。

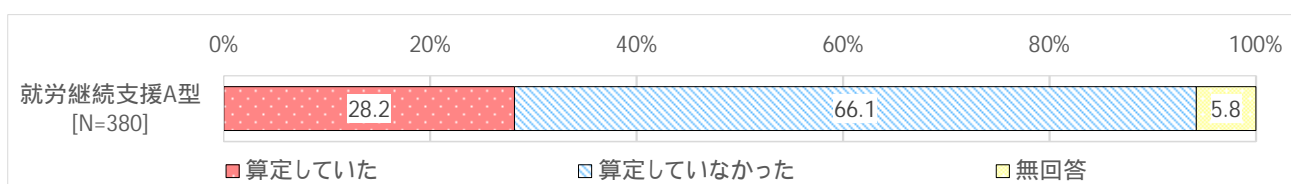
図表7-72 平成30年9月の就労継続支援A型の基本報酬算定上で対象となる6月定着者の人数【問A8】

(人)	就労継続支援A型 【N数=275】	
	総数	事業所平均
回答		
6月定着者数	282	1.0

賃金向上達成指導員配置加算の算定

平成30年9月の賃金向上達成指導員配置加算の算定については、28.2%の事業所が「算定していた」と回答した。

図表7-73 賃金向上達成指導員配置加算の算定の有無【問A9】



賃金向上達成指導員配置加算の算定区分

平成30年9月の賃金向上達成指導員配置加算区分は下記のような結果になった。

図表7-74 賃金向上達成指導員配置加算の区分【付問A9】

(%)			就労継続支援A型	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			107	100.0%
賃金向上達成指導員配置加算(イ)	20人以下	70単位/日	91	85.0%
賃金向上達成指導員配置加算(ロ)	40人以下	43単位/日	16	15.0%
賃金向上達成指導員配置加算(ハ)	60人以下	26単位/日	0	0.0%
賃金向上達成指導員配置加算(ニ)	80人以下	19単位/日	0	0.0%
賃金向上達成指導員配置加算(ホ)	81人以上	15単位/日	0	0.0%
無回答			0	0.0%

(9-2) 就労継続支援A型の平均賃金月額

就労継続支援A型の賃金月額の2ヵ年分の記入のあった62事業所について平均賃金月額を見ると、平成29年4月～9月は67,371円、平成30年4月～9月は70,421円と増加していた。

図表7-75 就労継続支援A型の平均賃金月額

(円)	N数	支払い総賃金 月額(平均)	各月の実人数の 累計(平均)	平均賃金月額
平成29年4月～9月	62	9,338,514	139	67,371
平成30年4月～9月		9,605,719	136	70,421

問A11へ月額として人数を記入していると推察される施設での集計(日額もしくは時間額での記入と推察される施設等は除いている)

就労支援の新たな取り組みの「あり」と「なし」の対前年比(4月～9月)を比較すると、「あり」が104.9%、「なし」が103.1%であり、「あり」の方が1.8ポイント高くなっている。

図表7-76 就労支援の新たな取り組みの有無と、平均賃金月額のクロス集計

就労支援の新たな取り組み	N数	支払い総賃金月額(平均)		各月の実人数の累計(平均)		平均賃金月額	
		平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月
あり	48	9,589,207	9,793,084	142	139	67,332	70,644
なし	14	8,478,995	8,963,327	126	129	67,523	69,599
総計	62	9,338,514	9,605,719	139	136	67,371	70,421

利用継続が困難になった事例の「あり」と「なし・無回答」の対前年比（4月～9月）を比較すると、「あり」が104.6%、「なし」が104.4%であり、「あり」の方が0.2ポイント高くなっている。

図表7-77 利用継続が困難になった事例の有無と、平均賃金月額のカロス集計

利用継続が困難になった事例	N数	支払い総賃金月額 (平均)		各月の実人数の累計 (平均)		平均賃金月額	
		平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月
あり	39	9,066,652	9,316,174	135	133	66,932	70,033
なし・無回答	23	9,799,498	10,096,688	144	142	68,073	71,038
総計	62	9,338,514	9,605,719	139	136	67,371	70,421

一般就労移行者の「あり」と「なし・無回答」の対前年比（4月～9月）を比較すると、「あり」が104.1%、「なし」が105.1%であり、「あり」の方が1.0ポイント低くなっている。

図表7-78 一般就労移行者数の有無と、平均賃金月額のカロス集計

一般就労移行者あり	N数	支払い総賃金月額 (平均)		各月の実人数の累計 (平均)		平均賃金月額	
		平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月
あり	35	9,617,809	9,426,913	144	135	67,016	69,740
なし	26	8,896,486	9,784,700	132	138	67,476	70,943
無回答	1	11,055,936	11,210,473	143	140	77,314	80,075
総計	62	9,338,514	9,605,719	139	136	67,371	70,421

(9-3) 利用者の最低賃金減額特例の適用者数

1 事業所当たりの最低賃金減額特例の適用者数

平成30年9月の利用者のうち、88.2%の事業所は最低賃金減額特例の適用者は0人であり、1事業所当たりの最低賃金減額特例の適用者数は、「特定非営利活動法人（NPO）」が1.5人と最も多く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が1.4人となった。最低賃金減額特例の適用者数区分別に見ると、適用者数が一部の施設に偏っている結果が出た。

また、最低賃金減額特例の適用者がいない事業所ほど、一般就労への移行者数を多く出している傾向がみられた。

図表7-79 最低賃金減額特例の適用者数区分別の事業所数【問A13】

(%)	就労継続支援A型	
最低賃金減額特例の適用者数	件数	割合
合計(N数) :	380	100.0%
0人	335	88.2%
1人	5	1.3%
2人	3	0.8%
3人以上	23	6.1%
無回答	14	3.7%

図表7-80 経営主体別の最低賃金減額特例の適用者数区分別の事業所数【問A13】

経営主体	最低賃金減額特例適用者数区分									
	0人		1人		2人		3人以上		無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):	335	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	23	100.0%	14	100.0%
都道府県・市区町村・一部事務組合(公設公営)	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都道府県・市区町村・一部事務組合(公設民営)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉協議会	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	49	14.6%	1	20.0%	1	33.3%	8	34.8%	3	21.4%
医療法人	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	183	54.6%	3	60.0%	2	66.7%	6	26.1%	7	50.0%
特定非営利活動法人(NPO)	54	16.1%	1	20.0%	0	0.0%	7	30.4%	3	21.4%
国・のぞみの園・独立行政法人国立病院機構	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
独立行政法人(のぞみの園・国立病院機構以外)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の法人(社団・財団・農協・生協・学校等)	40	11.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%
経営主体無回答	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%

図表7-81 経営主体別の最低賃金減額特例の適用者数と割合【問A13】

経営主体	就労継続支援A型 [N=366]			
	事業所数	最低賃金減額特例適用者		
		総数	割合	事業所平均
合計:	366	227	100.0%	0.6
都道府県・市区町村・一部事務組合(公設公営)	2	0	0.0%	0.0
都道府県・市区町村・一部事務組合(公設民営)	0	-	-	-
社会福祉協議会	1	0	0.0%	0.0
社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	59	81	35.7%	1.4
医療法人	3	0	0.0%	0.0
営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	194	43	18.9%	0.2
特定非営利活動法人(NPO)	62	91	40.1%	1.5
国・のぞみの園・独立行政法人国立病院機構	0	-	-	-
独立行政法人(のぞみの園・国立病院機構以外)	0	-	-	-
その他の法人(社団・財団・農協・生協・学校等)	42	12	5.3%	0.3
無回答	3	0	0.0%	0.0

最低賃金減額特例適用者数が無回答は集計対象外としている

図表7-82 最低賃金減額特例の適用者の有無と、一般就労移行者数(雇用者数)の人数区分別のクロス集計【問A13,問19】

経営主体	就労継続支援A型全体		最低賃金減額特例					
			あり		なし		無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
一般就労移行者数(雇用者数)人数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):	380	100.0%	31	100.0%	335	100.0%	14	100.0%
0人	199	52.4%	19	61.3%	173	51.6%	7	50.0%
1人	93	24.5%	5	16.1%	88	26.3%	0	0.0%
2人	37	9.7%	5	16.1%	28	8.4%	4	28.6%
3人以上	37	9.7%	2	6.5%	35	10.4%	0	0.0%
無回答	14	3.7%	0	0.0%	11	3.3%	3	21.4%

過去には最低賃金減額特例だったが、現在は減額特例ではなくなった利用者数

回答のあった全380事業所のうち78.4%の298事業所が、平成30年9月利用者の中に最低賃金減額特例の適用者はいないと回答し、かつ過去に最低賃金減額特例だったが現在は減額特例ではなくなった利用者もいないと回答していた。最低賃金減額特例の適用者については、事業所が偏る傾向が見られるが、支援によって減額特例からはずれる事例もあることがうかがえる結果となっていた。

図表7-83 最低賃金減額特例適用者数区分と、過去に最低賃金減額特例だったが、現在は減額特例ではなくなった利用者数区分のクロス集計での事業所数 【問A13,問A14】

(事業所数)	過去に最低賃金減額特例だったが、現在は減額特例ではなくなった利用者数区分					
	全体	0人	1人	2人	3人以上	無回答
最低賃金減額特例の適用者数区分						
合計(N数):	380	320	7	4	3	46
0人	335	298	1	2	1	33
1人	5	3	2	0	0	0
2人	3	3	0	0	0	0
3人以上	23	15	4	2	2	0
無回答	14	1	0	0	0	13

図表7-84 最低賃金減額特例適用者数区分と、過去に最低賃金減額特例だったが、現在は減額特例ではなくなった利用者数区分のクロス集計での事業所数割合 【問A13,問A14】

(%)	過去に最低賃金減額特例だったが、現在は減額特例ではなくなった利用者数区分					
	全体	0人	1人	2人	3人以上	無回答
最低賃金減額特例の適用者数区分						
合計(N数):	100.0%	84.2%	1.8%	1.1%	0.8%	12.1%
0人	88.2%	78.4%	0.3%	0.5%	0.3%	8.7%
1人	1.3%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2人	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3人以上	6.1%	3.9%	1.1%	0.5%	0.5%	0.0%
無回答	3.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%

平成30年9月の利用者の中で、過去に最低賃金減額特例を適用されていて、今は適用されていない利用者数の区分で一般就労移行者数を見ると、「3人以上」の事業所の平均は1.7人と多かった。

図表7-85 現在は減額特例ではなくなった利用者数区分と現在は減額特例ではなくなった利用者数区分と一般就労移行者数（雇用者数）のクロス集計 【問A14,問19】

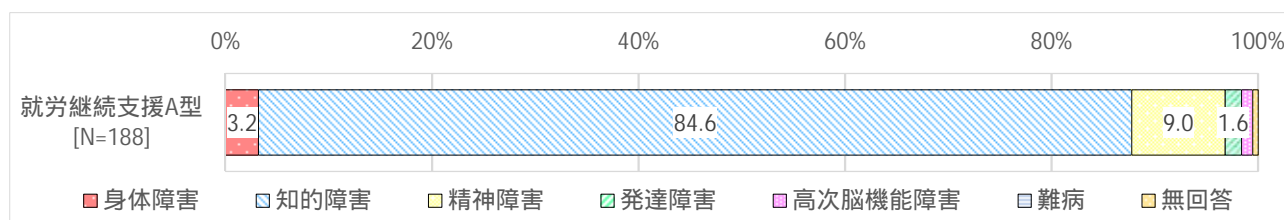
(人)	就労継続支援A型		
	事業所数	一般就労移行者数 (雇用者数)	
		総人数	平均人数
最低賃金減額特例ではなくなった人数			
合計(N数):	366	298	0.8
0人	311	260	0.8
1人	7	3	0.4
2人	4	2	0.5
3人以上	3	5	1.7
無回答	41	28	0.7

(9-4) 利用者の最低賃金減額特例の適用者の状況

最低賃金減額特例の適用者の障害種別

平成30年9月の最低賃金減額特例の適用者の障害種別は、「知的障害」が84.6%と最も多く、次いで「精神障害」が9.0%だった。

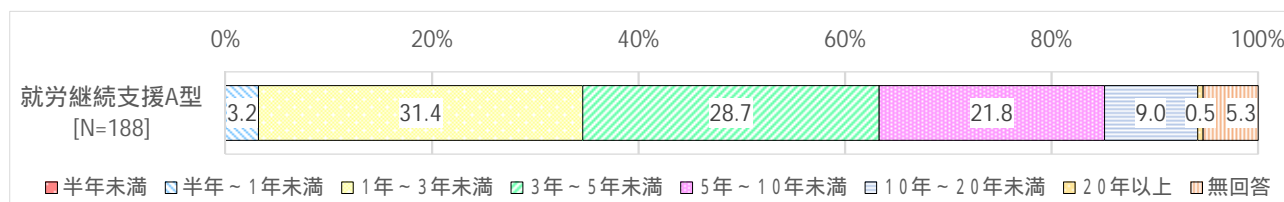
図表7-86 最低賃金減額特例の適用者の障害種別【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の適用期間

最低賃金減額特例の適用者の適用期間は、「1年～3年未満」が31.4%で最も多く、次いで「3年～5年未満」が28.7%となっていた。

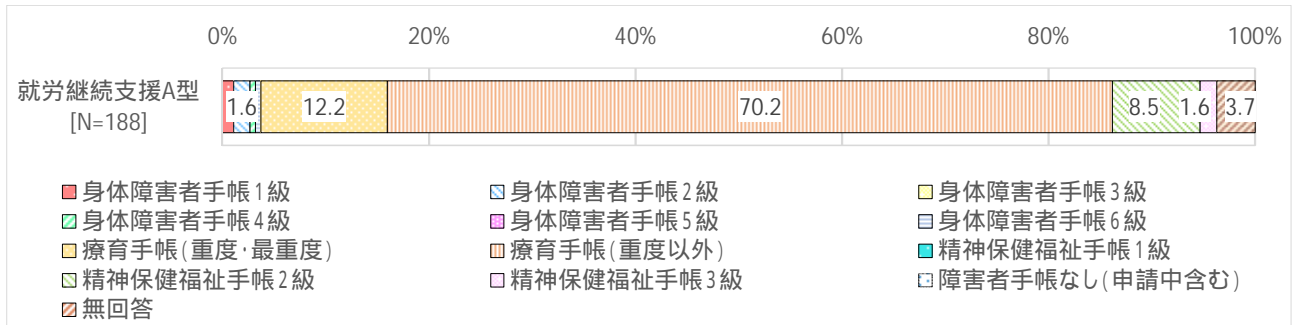
図表7-87 最低賃金減額特例の適用者の適用期間【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の障害手帳の等級

最低賃金減額特例の適用者の障害手帳の等級は、「療育手帳（重度以外）」が70.2%と最も多く、次いで「療育手帳（重度・最重度）」が12.2%となっている。

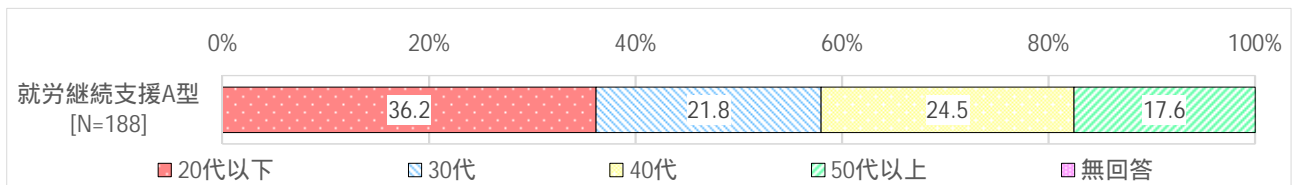
図表7-88 最低賃金減額特例の適用者の障害手帳の等級の割合【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の年齢

最低賃金減額特例の適用者の年齢区分は、「20代以下」が36.2%と最も多く、「40代」が24.5%、「30代」が21.8%となっている。

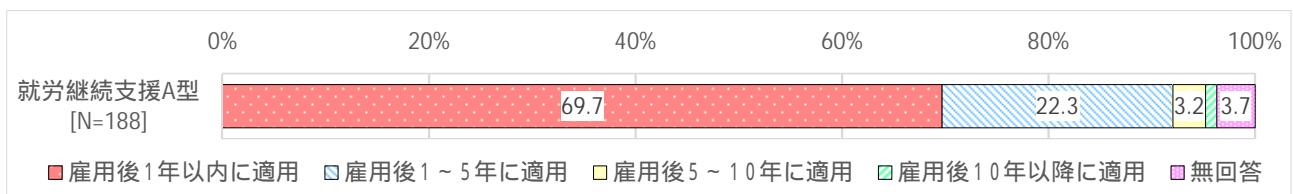
図表7-89 最低賃金減額特例の適用者の年齢【問A15】



最低賃金減額特例の適用のタイミング

最低賃金減額特例の適用のタイミングは、「雇用後1年以内に適用」が69.7%と最も多く、次いで「雇用後1～5年に適用」が22.3%となっている。

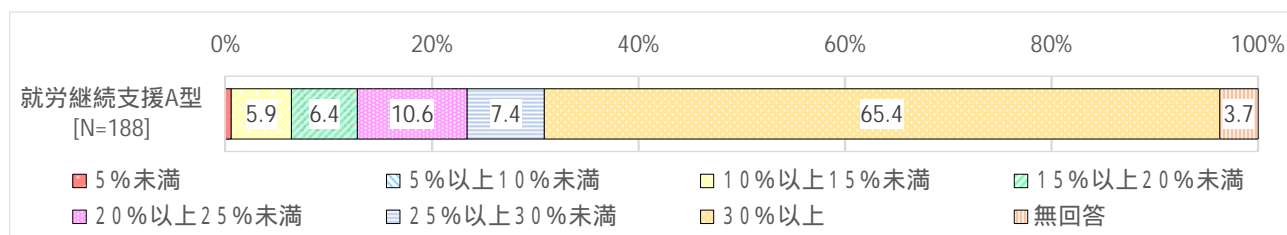
図表7-90 最低賃金減額特例の適用のタイミング【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の当初の減額率

最低賃金減額特例の適用者の当初の減額率区分は、「30%以上」が65.4%と最も多く、次いで「20%以上25%未満」が10.6%となっている。

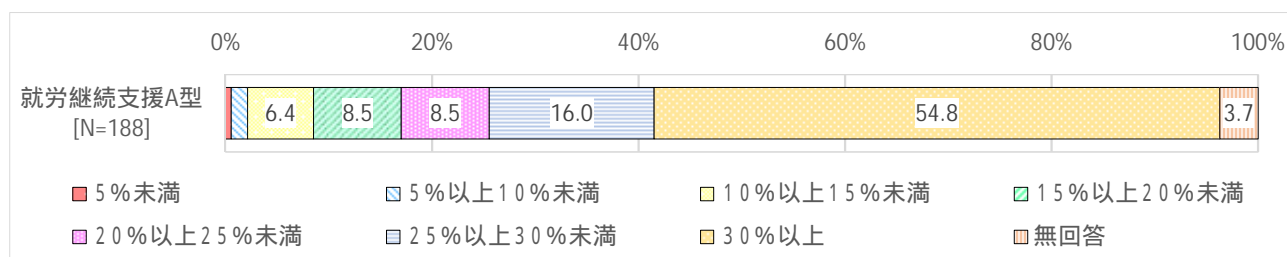
図表7-91 最低賃金減額特例の適用者の当初の減額率【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の現在の減額率

最低賃金減額特例の適用者の現在の減額率を、当初の減額率と比べると、「30%以上」と「20%以上25%未満」は減っており、その他の区分で増えている。特に「30%以上」の10.6%減と「25%以上30%未満」の8.6%増の変化が大きい。

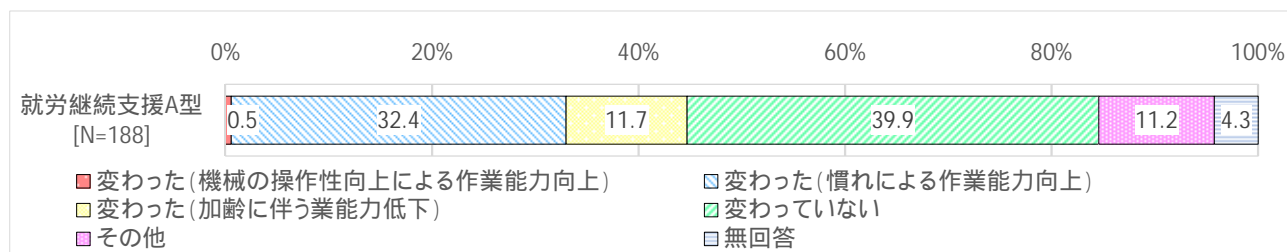
図表7-92 最低賃金減額特例の適用者の現在の減額率【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の減額率の変化の有無と理由

最低賃金減額特例の適用者の減額率の変化の有無と理由については、「変わっていない」が39.9%で最も多く、次いで「変わった(慣れによる作業能力向上)」が32.4%だった。

図表7-93 最低賃金減額特例の適用者の減額率の変化の有無と理由【問A15】



最低賃金減額特例の適用者の一人当たりの平均賃金月額

最低賃金減額特例の適用者の一人当たりの平均賃金月額は67,601円だった。

図表7-94 最低賃金減額特例の適用者の一人当たりの平均賃金月額【問A15】

(円)	就労継続支援A型 【N数=184】	
	総数	一人当たり平均賃金月額
平均賃金月額	12,438,586	67,601

最低賃金減額特例の適用者の1日の平均労働時間数

最低賃金減額特例の適用者の一人当たりの1日の平均労働時間数は5.6時間だった。

図表7-95 最低賃金減額特例の適用者の1日の平均労働時間数【問A15】

(時間)	就労継続支援A型 [N数=184]	
	総数	一人当たり平均労働時間数
1日の平均労働時間数	1025.8	5.6

【就労継続支援B型のみの調査項目の結果】

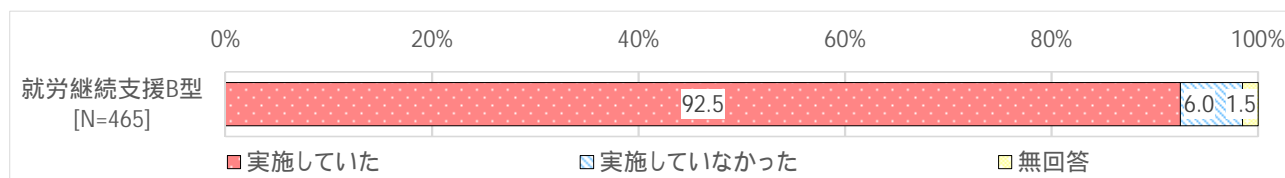
(10) 就労継続支援B型の基本報酬と加算の状況

(10-1) 就労継続支援B型の基本報酬と加算の状況

平成29年9月の就労継続支援B型の実施状況

平成29年9月、92.5%の事業所が就労継続支援B型を実施していた。

図表7-96 平成29年9月の就労継続支援B型の実施状況【問B1】



就労継続支援B型の定員数

平成30年9月時点の1事業所当たりの就労継続支援B型の利用定員数は24.0人で、前年の平成29年9月より平均1.7名増加している

図表7-97 平成29年9月、平成30年9月の就労継続支援B型の定員数【付問B1-1,問6】

(人)	平成29年9月 [N数=425]		平成30年9月 [N数=430]	
	総数	事業所平均	総数	事業所平均
利用定員数	9489	22.3	10328	24.0

平成29年9月、平成30年9月の就労継続支援B型の基本報酬区分の構成比

平成29年9月の就労継続支援B型の基本報酬区分は「584単位/日」が52.6%と最も多く、次いで

「519単位/日」が31.4%だった。

平成30年9月の就労継続支援B型の基本報酬区分は、利用定員「20人以下」の平均工賃月額「1万円以上2万円未満」の「586単位/日」が23.9%で最も多かった。次いで、「20人以下」の「5000円以上1万円未満」の「571単位/日」が15.1%、「21人以上40以下」の「1万円以上2万円未満」の「521単位/日」が13.5%と続いた。

図表7-98 平成29年9月の就労継続支援B型の基本報酬区分の構成比【付問B1-2】

(%)			就労継続支援B型	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			430	100.0%
就労継続支援B型 サービス費()	20人以下	584単位/日	226	52.6%
	21人以上40人以下	519単位/日	135	31.4%
	41人以上60人以下	487単位/日	29	6.7%
	61人以上80人以下	478単位/日	9	2.1%
	81人以上	462単位/日	1	0.2%
就労継続支援B型 サービス費()	20人以下	532単位/日	22	5.1%
	21人以上40人以下	474単位/日	3	0.7%
	41人以上60人以下	440単位/日	2	0.5%
	61人以上80人以下	431単位/日	0	0.0%
	81人以上	416単位/日	0	0.0%
無回答			3	0.7%

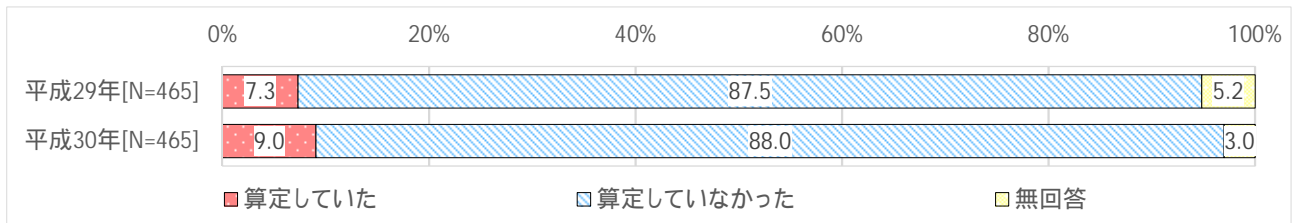
図表7-99 平成30年9月の就労継続支援B型の基本報酬区分の構成比【問B6】

(%)		N数=465 無回答=11(2.4%)						
区分	利用定員	平均工賃月額						
		4万5000円以上	3万円以上4万5000円未満	2万5000円以上3万円未満	2万円以上2万5000円未満	1万円以上2万円未満	5000円以上1万円未満	5000円未満
就労継続支援B型 ()	20人以下	645単位/日 1.1%	621単位/日 1.9%	609単位/日 1.9%	597単位/日 4.7%	586単位/日 23.9%	571単位/日 15.1%	562単位/日 6.0%
	21人以上40人以下	572単位/日 0.4%	552単位/日 1.7%	541単位/日 3.0%	531単位/日 3.9%	521単位/日 13.5%	508単位/日 4.7%	500単位/日 0.4%
	41人以上60人以下	537単位/日 0.4%	518単位/日 1.3%	508単位/日 0.0%	498単位/日 1.3%	489単位/日 3.2%	476単位/日 0.6%	469単位/日 0.0%
	61人以上80人以下	527単位/日 0.2%	508単位/日 0.0%	499単位/日 0.2%	489単位/日 0.2%	480単位/日 0.6%	468単位/日 0.4%	460単位/日 0.0%
	81人以上	510単位/日 0.0%	491単位/日 0.0%	482単位/日 0.0%	473単位/日 0.0%	464単位/日 0.6%	452単位/日 0.0%	445単位/日 0.0%
	就労継続支援B型 ()	20人以下	587単位/日 0.0%	565単位/日 0.0%	555単位/日 0.0%	544単位/日 0.2%	534単位/日 2.4%	520単位/日 1.5%
	21人以上40人以下	523単位/日 0.0%	504単位/日 0.0%	494単位/日 0.0%	485単位/日 0.0%	476単位/日 0.9%	464単位/日 0.0%	457単位/日 0.0%
	41人以上60人以下	486単位/日 0.0%	468単位/日 0.0%	459単位/日 0.0%	450単位/日 0.2%	442単位/日 0.0%	431単位/日 0.0%	424単位/日 0.0%
	61人以上80人以下	476単位/日 0.0%	458単位/日 0.0%	450単位/日 0.0%	441単位/日 0.0%	433単位/日 0.0%	422単位/日 0.0%	415単位/日 0.0%
	81人以上	459単位/日 0.0%	442単位/日 0.0%	434単位/日 0.0%	426単位/日 0.0%	418単位/日 0.0%	407単位/日 0.0%	401単位/日 0.0%

平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援体制加算の算定

平成30年9月の就労移行支援体制加算の算定については、9.0%の事業所が「算定していた」と回答した。前年に比べると、1.7%増加した。

図表7-100 就労移行支援体制加算の算定の有無【問B2,問B10】



就労移行支援体制加算の区分

平成29年9月、平成30年9月の就労移行支援体制加算について、2カ年の記入がある事業所のみで集計したところ、88.9%の事業所で加算の単価が増加していた。

図表7-101 平成29年9月に就労移行支援体制加算（13単位/日）の算定の有無【問B2】

回答	就労継続支援B型	
	件数	割合
合計(N数):	465	100.0%
算定していた	34	7.3%
算定していなかった	407	87.5%
無回答	24	5.2%

図表7-102 平成30年9月の就労移行支援体制加算区分【付問B10】

区分	利用定員	報酬単価	就労継続支援B型	
			件数	割合
合計(N数):			42	100.0%
就労継続支援B型サービス費() を算定している事業所 (7.5人に1人)	20人以下	42単位/日	27	64.3%
	21人以上40人以下	18単位/日	11	26.2%
	41人以上60人以下	10単位/日	3	7.1%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	6単位/日	0	0.0%
就労継続支援B型サービス費() を算定している事業所 (10人に1人)	20人以下	39単位/日	0	0.0%
	21人以上40人以下	17単位/日	0	0.0%
	41人以上60人以下	9単位/日	1	2.4%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	5単位/日	0	0.0%
無回答			0	0.0%

図表7-103 就労移行支援体制加算区分の推移【問B2,付問B10】

(%)			就労継続支援B型	
区分	利用定員	報酬単価	件数	割合
合計(N数):			18	100.0%
就労継続支援B型サービス費() を算定している事業所 (7.5人に1人)	20人以下	42単位/日	10	55.6%
	21人以上40人以下	18単位/日	6	33.3%
	41人以上60人以下	10単位/日	2	11.1%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	6単位/日	0	0.0%
就労継続支援B型サービス費() を算定している事業所 (10人に1人)	20人以下	39単位/日	0	0.0%
	21人以上40人以下	17単位/日	0	0.0%
	41人以上60人以下	9単位/日	0	0.0%
	61人以上80人以下	7単位/日	0	0.0%
	81人以上	5単位/日	0	0.0%
無回答			0	0.0%

平成29年、平成30年両方の回答があった事業所のみ集計

1 事業所当たり6月定着者数

平成30年9月の就労移行支援体制加算の対象者となる1事業所当たりの6月定着者の人数は0.4人だった。

図表7-104 平成30年9月の就労移行支援体制加算の対象者となる

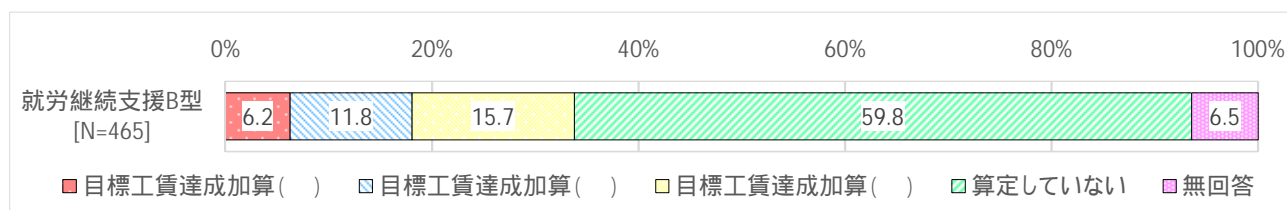
1 事業所当たり6月定着者数【問B11】

(人)	就労継続支援B型 [N数=310]	
	総数	事業所平均
回答		
6月定着者数	128	0.4

目標工賃達成加算の算定状況

平成29年9月における目標工賃達成加算の算定については、「算定していない」が59.8%で最も高く、「目標工賃達成加算()」が6.2%で最も低い。

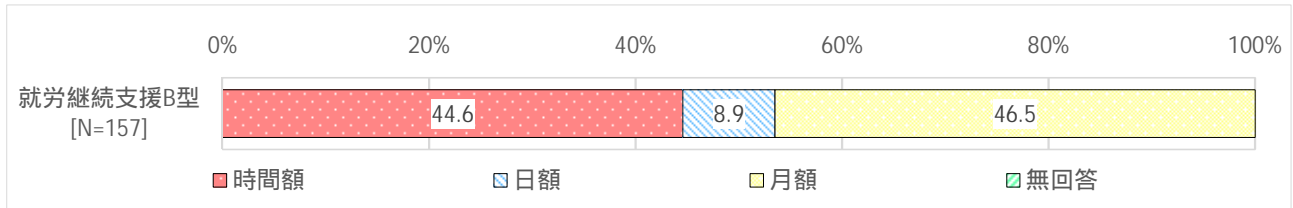
図表7-105 目標工賃達成加算の算定状況【問B5】



目標工賃達成加算の算定にあたっての目標工賃の定め方

目標工賃達成加算の算定にあたっての目標工賃の定め方は、「月額」が46.5%で最も高く、次いで「時間額」が44.6%だった。

図表7-106 目標工賃達成加算の算定にあたっての目標工賃の定め方【付問B5】



平成30年9月の基本報酬算定上の平均工賃月額

平成30年9月の基本報酬算定上の平均工賃月額は、15,216円だった。

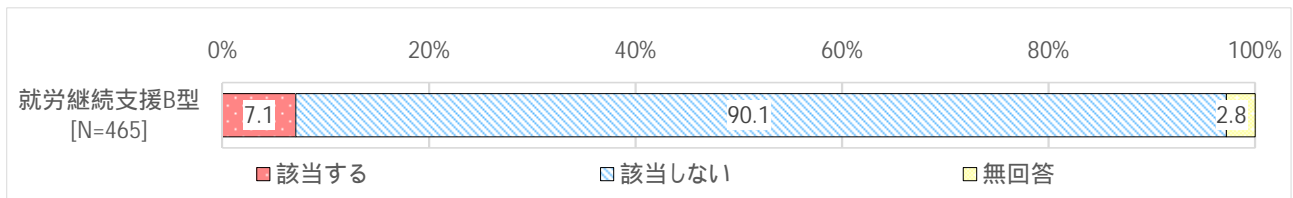
図表7-107 1事業所当たりの平均工賃月額【問B7】

(円)	就労継続支援B型 【N数=435】	
	回答	事業所平均
平均工賃月額	6,618,942	15,216

障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合、平均工賃月額に2千円を加えた額を基本報酬算定上の平均工賃月額としている。

障害基礎年金1級受給者が半数以上いるかについては、7.1%の事業所が「該当する」と回答した。

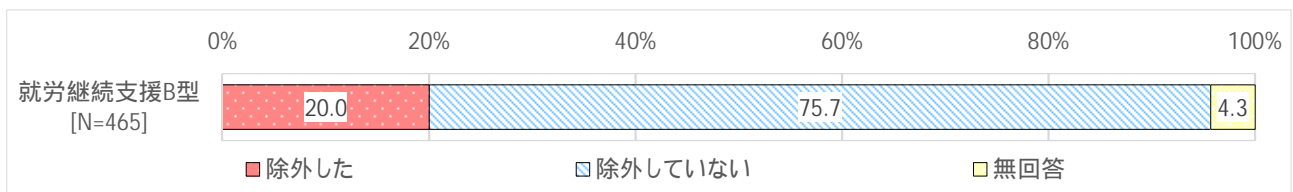
図表7-108 障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合、平均工賃月額に2千円を加えた額を基本報酬算定上の平均工賃月額としている【問B8】



平成30年9月の平均工賃月額の算出にあたり除外した利用者の有無

平成30年9月の平均工賃月額の算出にあたり除外した利用者の有無については、20.0%の事業所が「除外した」と回答した。

図表7-109 平成30年9月の平均工賃月額の算出にあたり除外した利用者の有無【問B9】



図表7-110 除外した利用者の有無と1事業所当たりの平均工賃月額のカロス集計【問B7,問B9】

(円)	就労継続支援B型					
	除外した 【N数=92】		除外していない 【N数=329】		除外無回答 【N数=14】	
回答	総数	事業所平均	総数	事業所平均	総数	事業所平均
平均工賃月額	1,313,769	14,280	5,101,262	15,505	203,911	14,565

平均工賃月額の算出にあたり除外した1事業所当たり利用者数

平成30年9月の平均工賃月額の算出にあたり除外した利用者的人数、ならびに除外した理由の内訳については、「月の途中において、利用開始又は終了した利用者」が、1事業所当たり1.4人と最も多かった。

図表7-111 平成30年9月の平均工賃月額の算出にあたり除外した
1事業所当たりの利用者的人数【付問B9】

(人)	就労継続支援B型 【N数=89】	
	総数	事業所平均
月の途中において、利用開始又は終了した利用者	124	1.4
月の途中において、入院又は退院した利用者	40	0.4
月の途中において、全治1ヶ月以上の怪我やインフルエンザなどの流行性疾患により連続1週間以上の長期に渡って利用できなくなった利用者	19	0.2
就労継続支援B型以外の支給決定を受けて、複数の日中活動に係る障害福祉サービスの利用者	50	0.6
人工透析など、通年かつ毎週1回以上引き続き通院する必要がある利用者	16	0.2

(10-2) 就労継続支援B型の平均工賃月額

就労継続支援B型の工賃月額のカ年分の記入のあった134事業所について平均工賃月額を見ると、平成29年4月～9月は15,977円、平成30年4月～9月は16,158円と増加していた。

図表7-112 就労継続支援B型の平均工賃月額

(円)	N数	支払い総工賃 月額(平均)	各月の実人数の 累計(平均)	平均工賃月額
平成29年4月～9月	134	2,289,537	143	15,977
平成30年4月～9月		2,347,330	145	16,158

問B13へ月額として人数を記入していると推察される施設での集計(日額もしくは時間額での記入と推察される施設等は除いている)

就労支援の新たな取り組みの「あり」と「なし」の平均工賃月額は、「あり」のほうが低い傾向にあるが、対前年比(4月～9月)を比較すると、「あり」が104.6%、「なし」が99.0%となっており、「あり」の方が5.6ポイント高く、報酬改定により工賃向上に積極的に取組姿勢が伺える。

図表7-113 就労支援の新たな取組みの有無と、平均工賃月額のカロス集計

就労支援の新たな取組み	N数	支払い総工賃月額 (平均)		各月の実人数の累計 (平均)		平均工賃月額	
		平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月
あり	53	2,207,770	2,364,834	145	148	15,264	15,973
なし	81	2,343,038	2,335,877	142	143	16,450	16,283
総計	134	2,289,537	2,347,330	143	145	15,977	16,158

一般就労移行者の「あり」と「なし・無回答」の対前年比(4月～9月)を比較すると、「あり」が102.6%、「なし」が100.7%であり、「あり」の方が1.9ポイント高くなっており、一般就労移行者がいる事業所のほうが、平均工賃月額が上昇している傾向が伺える。

図表7-114 一般就労移行者数の有無と、平均工賃月額のカロス集計

一般就労移行者あり	N数	支払い総工賃月額 (平均)		各月の実人数の累計 (平均)		平均工賃月額	
		平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月	平成29年 4月～9月	平成30年 4月～9月
あり	34	2,233,140	2,247,199	141	138	15,811	16,229
なし	98	2,333,743	2,407,300	143	147	16,264	16,382
無回答	2	1,082,187	1,111,045	170	179	6,385	6,207
総計	134	2,289,537	2,347,330	143	145	15,977	16,158

(11) 報酬改定前後の報酬算定の状況

基本報酬額の変化

2カ年の記入がある事業所について「増加」「維持」「減少」の構成比を算出した。

事業所ごとの基本報酬額の変化は、「就労移行支援」では「増加」が48.2%、「減少」が51.8%、「就労継続支援A型」では「増加」が87.5%、「減少」が12.2%、「維持」が0.3%、「就労継続支援B型」では「増加」が38.3%、「減少」が61.7%だった。

また、平成29年、平成30年で利用定員区分が同じだった事業所を対象に、利用定員区分別に比較を行なったところ、増加の比率が高かった。「就労継続支援B型」では、平成29年の基本報酬額に、目標工賃達成加算を足した額の集計結果も表示している。

図表7-115 基本報酬額の変化（増加、減少、維持）

(%)	就労移行支援		就労継続支援A型		就労継続支援B型	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
回答						
合計(N数):	328	100.0%	352	100.0%	420	100.0%
前年に比べ増加	158	48.2%	308	87.5%	161	38.3%
前年に比べ減少	170	51.8%	43	12.2%	259	61.7%
前年の額を維持	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%

就労継続支援B型は、H29年目標工賃達成加算を含んだ値で算出している。

図表7-116 利用定員区分別の基本報酬額の変化（就労移行支援）

(%)	利用定員	就労移行支援							
		全体		前年に比べ増加		前年に比べ減少		前年の額を維持	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
	合計(N数):	306	100.0%	150	49.0%	156	51.0%	0	0.0%
就労移行支援 サービス費 ()	20人以下	176	100.0%	100	56.8%	76	43.2%	0	0.0%
	21人以上40人以下	86	100.0%	35	40.7%	51	59.3%	0	0.0%
	41人以上60人以下	34	100.0%	11	32.4%	23	67.6%	0	0.0%
	61人以上80人以下	8	100.0%	4	50.0%	4	50.0%	0	0.0%
	81人以上	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%

H29年、H30年の利用定員の階級が同じで、2年とも回答がある事業所についてクロス集計を行った。

図表7-117 利用定員区分別の基本報酬額の変化（就労継続支援A型）

(%)	利用定員	就労継続支援A型							
		全体		前年に比べ増加		前年に比べ減少		前年の額を維持	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
	合計(N数):	320	100.0%	297	92.8%	23	7.2%	0	0.0%
就労継続支援 A型 サービス費 ()	20人以下	261	100.0%	241	92.3%	20	7.7%	0	0.0%
	21人以上40人以下	39	100.0%	38	97.4%	1	2.6%	0	0.0%
	41人以上60人以下	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	61人以上80人以下	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	81人以上	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
就労継続支援 A型 サービス費 ()	20人以下	9	100.0%	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%
	21人以上40人以下	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	41人以上60人以下	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	61人以上80人以下	0	-	0	-	0	-	0	-
	81人以上	0	-	0	-	0	-	0	-

H29年、H30年の利用定員の階級が同じで、2年とも回答がある事業所についてクロス集計を行った。

図表7-118 利用定員区分別の基本報酬額の変化

(就労継続支援B型)【H29目標工賃達成加算前】

(%)		就労継続支援B型							
		全体		前年に比べ増加		前年に比べ減少		前年の額を維持	
利用定員		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):		384	100.0%	273	71.1%	111	28.9%	0	0.0%
就労継続支援 B型 サービス費 ()	20人以下	213	100.0%	134	62.9%	79	37.1%	0	0.0%
	21人以上40人以下	118	100.0%	96	81.4%	22	18.6%	0	0.0%
	41人以上60人以下	26	100.0%	25	96.2%	1	3.8%	0	0.0%
	61人以上80人以下	7	100.0%	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%
	81人以上	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
就労継続支援 B型 サービス費 ()	20人以下	16	100.0%	9	56.3%	7	43.8%	0	0.0%
	21人以上40人以下	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	41人以上60人以下	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	61人以上80人以下	0	-	0	-	0	-	0	-
	81人以上	0	-	0	-	0	-	0	-

H29年、H30年の利用定員の階級が同じで、2年とも回答がある事業所についてクロス集計を行った。

図表7-119 利用定員区分別の基本報酬額の変化

(就労継続支援B型)【H29目標工賃達成加算後】

(%)		就労継続支援B型							
		全体		前年に比べ増加		前年に比べ減少		前年の額を維持	
利用定員		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計(N数):		378	100.0%	141	37.3%	237	62.7%	0	0.0%
就労継続支援 B型 サービス費 ()	20人以下	208	100.0%	73	35.1%	135	64.9%	0	0.0%
	21人以上40人以下	118	100.0%	44	37.3%	74	62.7%	0	0.0%
	41人以上60人以下	26	100.0%	10	38.5%	16	61.5%	0	0.0%
	61人以上80人以下	7	100.0%	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%
	81人以上	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
就労継続支援 B型 サービス費 ()	20人以下	15	100.0%	7	46.7%	8	53.3%	0	0.0%
	21人以上40人以下	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	41人以上60人以下	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	61人以上80人以下	0	-	0	-	0	-	0	-
	81人以上	0	-	0	-	0	-	0	-

H29年、H30年の利用定員の階級が同じで、2年とも回答がある事業所についてクロス集計を行った。